

令和元年度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発日監第138号

令和2年8月26日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 黒木金喜

令和元年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和元年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	2	
第5	決算の概要	2	
1	決算の総括	2	
2	財政構造の状況	4	
第6	一般会計	6	
1	歳入	7	
2	歳出	21	
第7	特別会計	33	
1	公営住宅事業特別会計	34	
2	財光寺南土地地区画整理事業特別会計	35	
3	城山墓園事業特別会計	37	
4	簡易給水施設特別会計	38	
5	農業集落排水事業特別会計	39	
6	国民健康保険事業特別会計	41	
7	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	45	
8	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	48	
9	後期高齢者医療事業特別会計	49	
第8	実質収支に関する調書	52	
第9	財産に関する調書	53	
第10	留意・改善要望事項	56	
むすび		60	
決算審査資料		63	

## 令和元年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	75	
第2	審査の期間	75	
第3	審査の方法	75	
第4	審査の結果	75	
1	育英奨学金貸付基金	76	
2	土地開発基金	77	
3	優良雌牛貸付基金	78	

## 凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」----- マイナス

「 — 」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

# 令和元年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度特別会計歳入歳出決算
  - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
  - (5) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
  - (8) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月8日から8月6日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で令和元年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A-B)	率
歳入 (a)	一般会計	32,077,363,877	29,730,666,071	2,346,697,806	7.9
	特別会計	14,162,165,294	14,148,148,170	14,017,124	0.1
	合計	46,239,529,171	43,878,814,241	2,360,714,930	5.4
歳出 (b)	一般会計	31,352,046,038	29,128,774,540	2,223,271,498	7.6
	特別会計	13,952,471,866	13,786,830,135	165,641,731	1.2
	合計	45,304,517,904	42,915,604,675	2,388,913,229	5.6
差引 残額 (a-b)	一般会計	725,317,839	601,891,531	123,426,308	20.5
	特別会計	209,693,428	361,318,035	△ 151,624,607	△ 42.0
	合計	935,011,267	963,209,566	△ 28,198,299	△ 2.9

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが 1,797,431,075円あり、特別会計から一般会計への繰出しが、51,000,000円ある。また、特別会計間の繰入れ繰出しが 14,153,607円ある。

(2) 決算収支の状況

令和元年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額 A	32,077,364	14,162,165	46,239,529
歳出	総額 B	31,352,046	13,952,472	45,304,518
差引残額(形式収支)(A-B)		725,318	209,693	935,011
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	0	0	0
	繰越明許費繰越額 E	44,379	9,478	53,857
	事故繰越し繰越額 F	0	0	0
	計(D+E+F) G	44,379	9,478	53,857
実質収支額(C-G) H		680,939	200,215	881,154
前年度実質収支額 I		484,850	358,649	843,499
単年度収支額(H-I) J		196,089	△ 158,434	37,655

実質収支額は、一般会計では 680,939千円、特別会計では 200,215千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計 350,000千円、特別会計10,000千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、令和元年度末の残高合計(元金のみ)は 36,175,067千円であり、前年度末の残高に比べ 299,162千円(0.8%)増加している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会計別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一般会計	34,124,415	3,449,039	3,006,607	34,566,847
特別会計	1,751,490	62,200	205,470	1,608,220
内訳	公営住宅事業	40,200	124,172	622,265
	農業集落排水事業	22,000	81,298	985,955
合計	35,875,905	3,511,239	3,212,077	36,175,067

(4) 債務負担行為の状況

令和元年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

(単位：千円)

債務負担行為限度額	令和元年度支出額	左 の 財 源 内 訳		令和2年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
2,287,756	299,040	436	298,604	1,473,475

令和2年度以降の支出予定額は、前年度(823,752千円)に比べ649,723千円(78.9%)増加している。これは主に、学校給食調理業務委託料107,910千円等の減少はあるものの、一般廃棄物収集運搬業務委託料335,500千円の皆増、学校給食搬送業務委託料181,728千円、資源回収業務委託料224,646千円等の増加によるものである。

2 財政構造の状況

令和元年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和元年度の財政力指数は、次のとおり0.54で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額(A)	6,958,956	6,881,787	6,739,365
基準財政需要額(B)	12,882,597	12,627,245	12,754,752
単年度財政力指数(A/B)	0.54	0.54	0.53
財政力指数	0.54	0.53	0.52
類似団体の指数	(未算定)	0.74	0.74

## (2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和元年度の経常収支比率は、次のとおり 94.8%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。

表6 経常収支比率の推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,364,672	15,417,542	15,224,917
経常一般財源収入額 (B)	16,203,829	16,095,689	16,210,405
経常収支比率 (A/B)	94.8	95.8	93.9
類似団体の比率	(未算定)	91.4	91.6

## (3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和元年度の公債費負担比率は、次のとおり 17.4%で、前年度と同率となっている。

表7 公債費負担比率の推移表 (単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費負担比率	17.4	17.4	18.3
類似団体の比率	(未算定)	13.7	13.9

## 第6 一般会計

### 【決算の概況】

令和元年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
歳入決算額	32,077,363,877	29,730,666,071	2,346,697,806	7.9
歳出決算額	31,352,046,038	29,128,774,540	2,223,271,498	7.6
歳入歳出差引残額	725,317,839	601,891,531	123,426,308	20.5
翌年度へ繰越すべき財源	44,378,670	117,041,176	△ 72,662,506	△ 62.1
実質収支額	680,939,169	484,850,355	196,088,814	40.4

当年度の歳入決算額は 32,077,363,877円、歳出決算額は 31,352,046,038円で、前年度に比べ 歳入は 2,346,697,806円 (7.9%)、歳出は 2,223,271,498円 (7.6%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 725,317,839円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 44,378,670円を控除すると、当年度の実質収支額は 680,939,169円となり、前年度に比べ 196,088,814円 (40.4%) 増加している。

## 1 歳入

令和元年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
予 算 現 額	32,778,529,576	31,395,031,203	1,383,498,373	4.4
調 定 額	33,289,374,280	31,785,823,627	1,503,550,653	4.7
収 入 済 額	32,077,363,877	29,730,666,071	2,346,697,806	7.9
不 納 欠 損 額	17,047,357	26,975,167	△ 9,927,810	△ 36.8
収 入 未 済 額	1,194,963,046	2,028,182,389	△ 833,219,343	△ 41.1
過誤納還付未済額	466,745	475,976	△ 9,231	△ 1.9
予 算 現 額 に 対する収入率	97.9	94.7	-	-
調 定 額 に 対する収入率	96.4	93.5	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度に比べ 2.9ポイント上昇している。

不納欠損額は 17,047,357円で、前年度に比べ 9,927,810円 (36.8%) 減少している。

収入未済額は 1,194,963,046円で、前年度に比べ 833,219,343円 (41.1%) 減少している。

### (1) 歳入決算額の財源別状況

令和元年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。

なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比 較 増 減 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	11,921,657,990	37.2	11,479,766,480	38.6	441,891,510	△ 1.4
依 存 財 源	20,155,705,887	62.8	18,250,899,591	61.4	1,904,806,296	1.4
合 計	32,077,363,877	100.0	29,730,666,071	100.0	2,346,697,806	-

当年度の自主財源は 11,921,657,990円 (構成比37.2%)、依存財源は 20,155,705,887円 (構成比62.8%) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 1.4ポイント低下し、依存財源が 1.4ポイント上昇している。

(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	7,656,606,000	8,114,394,586	7,881,999,012	13,468,525
平成30年度	7,600,338,000	7,985,752,695	7,754,585,583	17,427,364
比較増減	56,268,000	128,641,891	127,413,429	△ 3,958,839

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
218,927,049	466,745	102.9	97.1
213,739,748	475,976	102.0	97.1
5,187,301	△ 9,231	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 7,881,999,012円で、前年度に比べ 127,413,429円 (1.6%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は 24.6% (前年度26.1%) となっている。

また、市税の調定額に対する収入率は 97.1%で、前年度と同率となっている。

なお、最近5か年の市税の収入率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収入率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現 年 課 税 分	99.2	99.3	99.1	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	25.8	26.4	35.2	24.2	24.6
合 計	97.1	97.1	96.7	95.7	95.3

ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	過誤納還付 未済額
市 民 税	3,097,406,883	3,019,506,198	38.3	97.5	333,645
固 定 資 産 税	4,305,698,509	4,163,343,613	52.8	96.7	118,000
軽 自 動 車 税	225,664,683	213,524,690	2.7	94.6	15,100
た ば こ 税	485,624,511	485,624,511	6.2	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	8,114,394,586	7,881,999,012	100.0	97.1	466,745

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

税 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A-B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	186	6,409,994	198	7,464,268	△ 12	△ 1,054,274
固 定 資 産 税	223	5,849,331	281	8,956,145	△ 58	△ 3,106,814
軽 自 動 車 税	175	1,209,200	179	1,006,951	△ 4	202,249
合 計	584	13,468,525	658	17,427,364	△ 74	△ 3,958,839

当年度の不納欠損処分額は 584件 13,468,525円で、前年度に比べ件数は 74件、金額は 3,958,839円 (22.7%) それぞれ減少している。

不納欠損処分理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分理由の税目別状況

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	103	2,805,143	9	558,059	74	3,046,792	186	6,409,994
固 定 資 産 税	79	2,242,700	62	880,200	82	2,726,431	223	5,849,331
軽 自 動 車 税	81	700,600	12	43,600	82	465,000	175	1,209,200
合 計	263	5,748,443	83	1,481,859	238	6,238,223	584	13,468,525

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
現 年 課 税 分	64,437,486	55,306,082	9,131,404	16.5
滞 納 繰 越 分	154,489,563	158,433,666	△ 3,944,103	△ 2.5
合 計	218,927,049	213,739,748	5,187,301	2.4

当年度の収入未済額は 218,927,049円で、前年度に比べ 5,187,301円 (2.4%) 増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	270,508,000	270,508,745	270,508,745	0	100.0	100.0
平成30年度	248,117,000	248,117,222	248,117,222	0	100.0	100.0
比較増減	22,391,000	22,391,523	22,391,523	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 22,391,523円 (9.0%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	59,924,023	67,636,000	△ 7,711,977	△ 11.4
自動車重量譲与税	172,576,000	166,611,000	5,965,000	3.6
特別とん譲与税	12,355,722	13,870,222	△ 1,514,500	△ 10.9
森林環境譲与税	25,653,000	-	25,653,000	皆増
合 計	270,508,745	248,117,222	22,391,523	9.0

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	3,007,000	3,007,000	3,007,000	0	100.0	100.0
平成30年度	7,978,000	7,978,000	7,978,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 4,971,000	△ 4,971,000	△ 4,971,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 4,971,000円 (62.3%) 減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	15,983,000	15,983,000	15,983,000	0	100.0	100.0
平成30年度	13,336,000	13,336,000	13,336,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,647,000	2,647,000	2,647,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,647,000円 (19.8%) 増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	8,579,000	8,579,000	8,579,000	0	100.0	100.0
平成30年度	15,152,000	15,152,000	15,152,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 6,573,000	△ 6,573,000	△ 6,573,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,573,000円 (43.4%) 減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,137,499,000	1,137,499,000	1,137,499,000	0	100.0	100.0
平成30年度	1,221,841,000	1,221,841,000	1,221,841,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 84,342,000	△ 84,342,000	△ 84,342,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 84,342,000円 (6.9%) 減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	9,891,000	9,891,784	9,891,784	0	100.0	100.0
平成30年度	13,039,000	13,039,264	13,039,264	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,148,000	△ 3,147,480	△ 3,147,480	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,147,480円 (24.1%) 減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	23,028,000	23,028,145	23,028,145	0	100.0	100.0
平成30年度	40,584,000	40,584,000	40,584,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 17,556,000	△ 17,555,855	△ 17,555,855	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 17,555,855円 (43.3%) 減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,168,000	6,168,000	6,168,000	0	100.0	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	皆増	皆増	皆増	-	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	76,709,000	110,552,000	110,552,000	0	144.1	100.0
平成30年度	44,240,000	44,240,000	44,240,000	0	100.0	100.0
比較増減	32,469,000	66,312,000	66,312,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 144.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 66,312,000円 (149.9%) 増加している。

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,545,321,000	6,695,508,000	6,695,508,000	0	102.3	100.0
平成30年度	6,415,307,000	6,574,540,000	6,574,540,000	0	102.5	100.0
比較増減	130,014,000	120,968,000	120,968,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 120,968,000円 (1.8%) 増加している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表17 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通交付税	5,985,321,000	5,871,153,000	6,240,383,000
特別交付税	710,187,000	703,387,000	703,168,000
合 計	6,695,508,000	6,574,540,000	6,943,551,000

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	13,261,000	13,261,000	13,261,000	0	100.0	100.0
平成30年度	14,091,000	14,091,000	14,091,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 830,000	△ 830,000	△ 830,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 830,000円 (5.9%) 減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	601,763,000	570,296,971	541,683,677	0
平成30年度	602,864,000	613,568,644	582,815,160	3,010,650
比較増減	△ 1,101,000	△ 43,271,673	△ 41,131,483	皆減

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
28,613,294	0	90.0	95.0
27,742,834	0	96.7	95.0
870,460	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 90.0%、調定額に対し 95.0%の収入率で、前年度に比べ 41,131,483円 (7.1%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表18 分担金及び負担金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
分 担 金	2,948,836	3,132,519	△ 183,683	△ 5.9
負 担 金	538,734,841	579,682,641	△ 40,947,800	△ 7.1
合 計	541,683,677	582,815,160	△ 41,131,483	△ 7.1

### ア 分担金

前年度に比べ 183,683円 (5.9%) 減少している。これは、農林水産業費分担金 38,465円、災害復旧費分担金 145,218円の減少によるものである。

### イ 負担金

前年度に比べ 40,947,800円 (7.1%) 減少している。これは主に、農林水産業費負担金 25,848,813円、教育費負担金 5,600,282円の増加はあるものの、民生費負担金 68,777,575円、衛生費負担金 2,831,320円等の減少によるものである。

収入未済額 28,613,294円は、主に児童福祉費負担金 28,608,270円等である。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	117,971,000	108,928,808	108,928,808	0	92.3	100.0
平成30年度	116,113,000	114,083,832	114,083,832	0	98.3	100.0
比較増減	1,858,000	△ 5,155,024	△ 5,155,024	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 92.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 5,155,024円 (4.5%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	62,602,958	65,337,052	△ 2,734,094	△ 4.2
手 数 料	46,325,850	48,746,780	△ 2,420,930	△ 5.0
合 計	108,928,808	114,083,832	△ 5,155,024	△ 4.5

##### ア 使用料

前年度に比べ、2,734,094円 (4.2%) 減少している。これは主に、土木使用料 931,385円等の増加はあるものの、衛生使用料 328,736円、教育使用料 3,156,515円等の減少によるものである。

##### イ 手数料

前年度に比べ、2,420,930円 (5.0%) 減少している。これは、農林水産手数料 66,200円の増加はあるものの、総務手数料 1,555,240円、消防手数料 629,200円等の減少によるものである。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	6,160,394,000	6,228,282,431	5,722,790,431	505,492,000
平成30年度	6,015,223,000	6,031,774,180	5,311,993,180	719,781,000
比較増減	145,171,000	196,508,251	410,797,251	△ 214,289,000

収 入 率	
対予算	対調定
92.9	91.9
88.3	88.1
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 92.9%、調定額に対し 91.9%の収入率で、前年度に比べ 410,797,251円（7.7%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 国庫支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫負担金	4,172,339,141	4,038,475,647	133,863,494	3.3
国庫補助金	1,539,084,600	1,260,805,745	278,278,855	22.1
委託金	11,366,690	12,711,788	△ 1,345,098	△ 10.6
合 計	5,722,790,431	5,311,993,180	410,797,251	7.7

#### ア 国庫負担金

前年度に比べ 133,863,494円（3.3%）増加している。これは主に、生活保護費負担金 24,008,567円、児童手当国庫負担金 17,958,000円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金 20,512,000円等の減少はあるものの、社会福祉費負担金 37,241,622円、児童福祉費負担金 139,410,035円等の増加によるものである。

#### イ 国庫補助金

前年度に比べ 278,278,855円（22.1%）増加している。これは主に、消防費国庫補助金 14,348,000円の皆減、農林水産費国庫補助金 20,766,000円等の減少はあるものの、総務費国庫補助金 16,878,000円、民生費国庫補助金 125,150,100円、土木費国庫補助金 134,055,500円、教育費国庫補助金 46,101,000円の増加によるものである。

#### ウ 委託金

前年度に比べ 1,345,098円（10.6%）減少している。これは、総務費委託金 8,000円の増加はあるものの、民生費委託金 1,353,098円の減少によるものである。

収入未済額 505,492,000円の内訳は、総務費国庫補助金 11,400,000円、民生費国庫補助金 79,957,000円、土木費国庫補助金 410,135,000円及び農林水産費国庫補助金 4,000,000円であり、これらは、地震・津波防災施設整備事業、PFI等導入調査事業、保育所等整備事業、地域介護福祉空間整備交付金事業、財光寺南土地区画整理事業、駅周辺土地区画整理事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

## 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	2,879,808,400	2,705,002,782	2,689,890,782	15,112,000
平成30年度	2,698,386,464	2,674,769,325	2,547,314,925	127,454,400
比較増減	181,421,936	30,233,457	142,575,857	△ 112,342,400

収 入 率	
対予算	対調定
93.4	99.4
94.4	95.2
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 93.4%、調定額に対し 99.4%の収入率で、前年度に比べ 142,575,857円（5.6%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 県支出金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
県 負 担 金	1,771,029,238	1,920,605,050	△ 149,575,812	△ 7.8
県 補 助 金	781,872,357	499,285,179	282,587,178	56.6
委 託 金	136,989,187	127,424,696	9,564,491	7.5
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	2,689,890,782	2,547,314,925	142,575,857	5.6

#### ア 県負担金

前年度に比べ 149,575,812円（7.8%）減少している。これは、衛生費県負担金 2,555円の増加はあるものの、民生費県負担金 24,881,367円、災害復旧費県負担金 124,697,000円の減少によるものである。

#### イ 県補助金

前年度に比べ 282,587,178円（56.6%）増加している。これは主に、総務費県補助金 8,749,763円、衛生費県補助金 1,293,750円、消防費県補助金 3,248,000円の減少はあるものの、民生費県補助金 66,759,756円、農林水産業費県補助金 223,925,555円等の増加によるものである。

#### ウ 委託金

前年度に比べ 9,564,491円（7.5%）増加している。これは、民生費委託金 566,760円の皆増、総務費委託金 9,414,877円等の増加によるものである。

収入未済額 15,112,000円の内訳は、災害復旧費県負担金 2,512,000円、農林水産業費県補助金 12,600,000円である。これらは、農地・農業用施設災害復旧事業及び地積調査事業が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	348,435,000	338,427,239	338,427,239	0	97.1	100.0
平成30年度	77,190,000	74,103,243	74,103,243	0	96.0	100.0
比較増減	271,245,000	264,323,996	264,323,996	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 264,323,996円（356.7%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 財産収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
財産運用収入	52,596,575	52,242,486	354,089	0.7
財産売払収入	285,830,664	21,860,757	263,969,907	1,207.5
合 計	338,427,239	74,103,243	264,323,996	356.7

ア 財産運用収入

前年度に比べ 354,089円 (0.7%) 増加している。これは、利子及び配当金 1,164,381円の減少はあるものの、財産貸付収入 1,518,470円の増加によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 263,969,907円 (1,207.5%) 増加している。これは、物品売払収入 328,497円の減少はあるものの、不動産売払収入 264,298,404円の増加によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	636,900,000	641,597,000	641,597,000	0	100.7	100.0
平成30年度	264,065,000	265,903,884	265,903,884	0	100.7	100.0
比較増減	372,835,000	375,693,116	375,693,116	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 375,693,116円 (141.3%) 増加している。これは主に、消防費寄附金 1,398,600円の皆減、民生費寄附金 7,709,284円等の減少はあるものの、ふるさと日向市応援寄附金 381,866,000円、一般寄附金 3,150,000円等の増加によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,422,998,000	1,253,190,000	1,253,190,000	0	88.1	100.0
平成30年度	1,757,906,000	1,506,225,000	1,506,225,000	0	85.7	100.0
比較増減	△ 334,908,000	△ 253,035,000	△ 253,035,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 88.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 253,035,000円 (16.8%) 減少している。

収入済額の内訳は、財政調整積立基金繰入金 300,000,000円、退職手当基金繰入金 286,000,000円、土地開発基金繰入金 170,000,000円、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金 215,653,000円、地域振興基金繰入金 93,660,000円、ひまわり基金繰入金 2,092,000円、日向市市民活動支援基金繰入金 3,000,000円、うるおい福祉基金繰入金 52,600,000円、森林環境譲与税基金繰入金 8,445,000円、過疎地域振興基金繰入金 2,831,000円、消防事務財政調整積立基金繰入金 60,595,000円、文化スポーツ振興基金繰入金 7,314,000円、財光寺南土地区画整理事業特別会計繰入金 51,000,000円である。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	227,462,176	351,891,531	351,891,531	0	154.7	100.0
平成30年度	382,232,739	382,233,262	382,233,262	0	100.0	100.0
比較増減	△ 154,770,563	△ 30,341,731	△ 30,341,731	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 154.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 30,341,731円 (7.9%) 減少している。

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	758,398,000	837,038,258	803,940,723	3,578,832
平成30年度	733,854,000	836,418,076	799,816,516	6,537,153
比較増減	24,544,000	620,182	4,124,207	△ 2,958,321

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対 予 算	対 調 定
29,518,703	106.0	96.0
30,064,407	109.0	95.6
△ 545,704	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 106.0%、調定額に対し 96.0%の収入率で、前年度に比べ 4,124,207円 (0.5%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
延滞金加算金及び過料	10,372,121	10,209,835	162,286	1.6
市預金利子	67,710	41,702	26,008	62.4
貸付金収入	458,017,100	429,611,825	28,405,275	6.6
受託事業収入	0	0	0	-
雑 入	335,483,792	359,953,154	△ 24,469,362	△ 6.8
合 計	803,940,723	799,816,516	4,124,207	0.5

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ 162,286円 (1.6%) 増加している。

イ 市預金利子

前年度に比べ 26,008円 (62.4%) 増加している。

ウ 貸付金収入

前年度に比べ 28,405,275円 (6.6%) 増加している。これは、農林水産業費貸付金収入 224,000円の減少はあるものの、商工費貸付金収入 28,500,000円、土木費貸付金収入 129,275円の増加によるものである。

エ 受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

オ 雑入

前年度に比べ 24,469,362円 (6.8%) 減少している。

不納欠損額 3,578,832円の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく生活保護費返還金 (38件) 3,216,632円、児童扶養手当返還金 (1件) 82,040円、亀崎1工区土地区画整理事業清算金 (1件) 280,160円で、それぞれ消滅時効等によるものである。

収入未済額 29,518,703円の内訳は、雑入の民生費収入 27,009,823円、土木費収入 1,058,100円、衛生費収入 4,970円、土木費貸付金収入 (地域コミュニティ課取扱分) 1,445,810円である。

## 第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	3,857,840,000	3,846,339,000	3,449,039,000	397,300,000	89.4	89.7
平成30年度	3,113,174,000	3,108,073,000	2,198,673,000	909,400,000	70.6	70.7
比較増減	744,666,000	738,266,000	1,250,366,000	△ 512,100,000	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 89.4%、調定額に対し 89.7%の収入率で、前年度に比べ 1,250,366,000円（56.9%）増加している。

市債の歳入総額に占める構成比は 10.8%で、前年度（7.4%）に比べ 3.4ポイント上昇している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表24 市債の目別収入状況

（単位：円・%）

目 別	令和元年度（A）	平成30年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
総 務 債	222,800,000	447,100,000	△ 224,300,000	△ 50.2
民 生 債	34,700,000	0	34,700,000	皆増
衛 生 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	70,200,000	50,200,000	20,000,000	39.8
商 工 債	765,000,000	9,000,000	756,000,000	8,400.0
土 木 債	899,500,000	729,600,000	169,900,000	23.3
消 防 債	185,900,000	11,100,000	174,800,000	1,574.8
教 育 債	531,600,000	39,600,000	492,000,000	1,242.4
災 害 復 旧 債	43,600,000	94,800,000	△ 51,200,000	△ 54.0
臨時財政対策債	695,739,000	817,273,000	△ 121,534,000	△ 14.9
合 計	3,449,039,000	2,198,673,000	1,250,366,000	56.9

## 2 歳 出

令和元年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表25 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
予 算 現 額 (a)	32,778,529,576	31,395,031,203	1,383,498,373	4.4
支 出 済 額 (b)	31,352,046,038	29,128,774,540	2,223,271,498	7.6
翌年度繰越額	962,282,670	1,873,676,576	△ 911,393,906	△ 48.6
内 訳	継続費繰越額	0	△ 290,000,000	皆減
	繰越明許費繰越額	962,282,670	△ 621,393,906	△ 39.2
	事故繰越し繰越額	0	0	-
不 用 額	464,200,868	392,580,087	71,620,781	18.2
執 行 率 (b/a)	95.6	92.8	-	-

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2,223,271,498円 (7.6%) 増加している。またその執行率は 95.6%で、前年度 (92.8%) に比べ 2.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 962,282,670円である。

内訳は、総務費 7,000,000円、民生費 119,067,000円、農林水産業費 22,542,000円、土木費 791,902,400円、消防費 4,993,270円、教育費 7,000,000円、災害復旧費 9,778,000円である。

不用額は、前年度に比べ 71,620,781円 (18.2%) 増加している。

### (1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

令和元年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表26 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	220,321,000	217,714,086	0	2,606,914
総 務 費	4,185,006,376	4,096,739,068	7,000,000	81,267,308
民 生 費	12,193,638,958	11,911,735,869	119,067,000	162,836,089
衛 生 費	2,010,364,836	1,985,234,395	0	25,130,441
労 働 費	10,463,000	10,367,836	0	95,164
農林水産業費	1,231,018,000	1,168,932,581	22,542,000	39,543,419
商 工 費	1,922,127,000	1,904,432,379	0	17,694,621
土 木 費	3,916,646,863	3,107,301,736	791,902,400	17,442,727
消 防 費	1,163,888,000	1,148,845,155	4,993,270	10,049,575
教 育 費	2,538,452,047	2,462,659,766	7,000,000	68,792,281
災害復旧費	172,239,270	135,072,201	9,778,000	27,389,069
公 債 費	3,203,022,000	3,203,010,966	0	11,034
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	11,341,226	0	0	11,341,226
合 計	32,778,529,576	31,352,046,038	962,282,670	464,200,868

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表27 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	16,468,774	52.5	16,009,868	55.0	458,906	2.9
人件費	4,934,619	15.7	4,749,777	16.3	184,842	3.9
扶助費	8,331,144	26.6	8,088,519	27.8	242,625	3.0
公債費	3,203,011	10.2	3,171,572	10.9	31,439	1.0
投資的経費	4,490,213	14.3	3,967,271	13.6	522,942	13.2
普通建設事業費	4,339,182	13.8	3,563,485	12.2	775,697	21.8
災害復旧事業費	151,031	0.5	403,786	1.4	△ 252,755	△ 62.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	10,393,059	33.2	9,151,635	31.4	1,241,424	13.6
物件費	3,313,242	10.6	3,155,325	10.8	157,917	5.0
維持補修費	153,594	0.5	181,614	0.6	△ 28,020	△ 15.4
補助費等	2,417,694	7.7	2,343,709	8.1	73,985	3.2
積立金	717,507	2.3	344,995	1.2	372,512	108.0
投資及び出資金・貸付金	1,345,257	4.3	534,517	1.8	810,740	151.7
繰出金	2,445,765	7.8	2,591,475	8.9	△ 145,710	△ 5.6
合 計	31,352,046	100.0	29,128,774	100.0	2,223,272	7.6

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	220,321,000	217,714,086	0	2,606,914	98.8
平成30年度	226,187,000	216,244,538	0	9,942,462	95.6
比較増減	△ 5,866,000	1,469,548	0	△ 7,335,548	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.8%の執行率で、前年度に比べて 1,469,548円 (0.7%) 増加している。これは、共済費、旅費等の減少はあるものの、需用費、委託料、職員手当等の増加によるものである。

不用額 2,606,914円は、執行残によるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	4,185,006,376	4,096,739,068	7,000,000	81,267,308	97.9
平成30年度	4,333,317,420	3,788,278,226	478,107,868	66,931,326	87.4
比較増減	△ 148,311,044	308,460,842	△ 471,107,868	14,335,982	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.9%の執行率で、前年度に比べて 308,460,842円 (8.1%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表28 総務費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務管理費	3,491,529,165	3,306,225,737	185,303,428	5.6
徴 税 費	332,089,565	281,865,109	50,224,456	17.8
戸籍住民基本台帳費	108,453,734	97,428,184	11,025,550	11.3
選 挙 費	111,004,951	49,922,942	61,082,009	122.4
統計調査費	22,262,983	21,699,130	563,853	2.6
監査委員費	31,398,670	31,137,124	261,546	0.8
合 計	4,096,739,068	3,788,278,226	308,460,842	8.1

### ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 185,303,428円 (5.6%) 増加している。これは主に、人事管理費 6,844,724円、企画費 106,167,590円等の減少はあるものの、一般管理費 286,193,526円、財産管理費 3,667,358円、電子計算管理費 6,646,307円、災害対策本部費 12,588,986円等の増加によるものである。

### イ 徴税费

支出済額は、前年度に比べ 50,224,456円 (17.8%) 増加している。これは、税務総務費 8,540,996円の減少はあるものの、賦課徴収費 58,765,452円の増加によるものである。

### ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 11,025,550円 (11.3%) 増加している。

### エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 61,082,009円 (122.4%) 増加している。これは主に、選挙執行費 60,060,088円の増加によるものである。

### オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 563,853円 (2.6%) 増加している。

### カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 261,546円 (0.8%) 増加している。

翌年度繰越額 7,000,000円は、繰越明許費で、地震・津波防災施設整備事業である。

不用額 81,267,308円の内訳は、総務管理費 71,266,211円、徴税費 2,859,435円、戸籍住民基本台帳費 1,115,266円、選挙費 5,601,049円、統計調査費 41,017円及び監査委員費 384,330円で、いずれも執行残によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	12,193,638,958	11,911,735,869	119,067,000	162,836,089	97.7
平成30年度	11,684,356,400	11,378,939,833	116,042,000	189,374,567	97.4
比較増減	509,282,558	532,796,036	3,025,000	△ 26,538,478	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.7%の執行率で、前年度に比べて 532,796,036円 (4.7%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表29 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
社会福祉費	5,389,143,831	5,140,075,289	249,068,542	4.8
児童福祉費	5,128,175,262	4,767,508,490	360,666,772	7.6
生活保護費	1,393,013,748	1,469,977,626	△ 76,963,878	△ 5.2
災害救助費	1,403,028	1,378,428	24,600	1.8
合 計	11,911,735,869	11,378,939,833	532,796,036	4.7

#### ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 249,068,542円 (4.8%) 増加している。これは主に、国民年金事務費 3,085,091円の減少はあるものの、社会福祉総務費 86,894,827円、障害者福祉費 107,102,380円、高齢者福祉費 57,685,780円等の増加によるものである。

#### イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 360,666,772円 (7.6%) 増加している。これは、児童遊園費 316,062円の減少はあるものの、児童福祉総務費 349,068,145円、母子福祉費 10,671,930円、児童福祉施設費 1,242,759円の増加によるものである。

#### ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 76,963,878円 (5.2%) 減少している。これは、生活保護総務費 23,279,538円と扶助費 53,684,340円の減少によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 24,600円（1.8%）増加している。

翌年度繰越額 119,067,000円は繰越明許費で、地域介護福祉空間整備交付金事業 1,737,000円、保育所等整備事業 117,330,000円である。

不用額 162,836,089円の内訳は、社会福祉費 86,829,127円、児童福祉費 72,229,738円、生活保護費 3,582,252円、災害救助費 194,972円で、いずれも執行残によるものである。

## 第4款 衛生費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,010,364,836	1,985,234,395	0	25,130,441	98.7
平成30年度	2,114,268,000	2,093,068,206	540,000	20,659,794	99.0
比較増減	△ 103,903,164	△ 107,833,811	△ 540,000	4,470,647	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.7%の執行率で、前年度に比べて 107,833,811円（5.2%）減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 衛生費の項別支出内訳

（単位：円・%）

項 別	令和元年度（A）	平成30年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
保 健 衛 生 費	993,947,477	1,100,520,030	△ 106,572,553	△ 9.7
清 掃 費	991,286,918	992,548,176	△ 1,261,258	△ 0.1
合 計	1,985,234,395	2,093,068,206	△ 107,833,811	△ 5.2

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 106,572,553円（9.7%）減少している。これは、斎場費 2,137,000円、診療所費 1,197,919円の増加はあるものの、保健衛生総務費 12,400,525円、予防費 74,957,458円、環境衛生費 22,097,056円等の減少によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 1,261,258円（0.1%）減少している。これは、清掃総務費 9,107,704円、し尿処理費 3,256,608円の増加はあるものの、ごみ処理費 13,625,570円の減少によるものである。

不用額 25,130,441円の内訳は、保健衛生費 14,845,523円、清掃費 10,284,918円で、いずれも執行残によるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	10,463,000	10,367,836	0	95,164	99.1
平成30年度	17,781,000	17,091,522	0	689,478	96.1
比較増減	△ 7,318,000	△ 6,723,686	0	△ 594,314	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.1%の執行率で、前年度に比べて 6,723,686円 (39.3%) 減少している。これは主に貸付金の減少によるものである。

不用額 95,164円は、執行残によるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,231,018,000	1,168,932,581	22,542,000	39,543,419	95.0
平成30年度	1,177,263,486	1,030,211,911	130,049,000	17,002,575	87.5
比較増減	53,754,514	138,720,670	△ 107,507,000	22,540,844	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.0%の執行率で、前年度に比べて 138,720,670円 (13.5%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
農 業 費	914,733,033	780,027,839	134,705,194	17.3
林 業 費	225,645,913	217,643,737	8,002,176	3.7
水 産 業 費	28,553,635	32,540,335	△ 3,986,700	△ 12.3
合 計	1,168,932,581	1,030,211,911	138,720,670	13.5

### ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 134,705,194円 (17.3%) 増加している。これは主に、農業総務費 10,188,048円、農地費 16,947,359円等の減少はあるものの、農業振興費 37,632,533円、用排水路整備事業費 124,521,921円等の増加によるものである。

### イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 8,002,176円 (3.7%) 増加している。これは、林業総務費 4,802,988円と林業振興費 3,199,188円の増加によるものである。

### ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 3,986,700円 (12.3%) 減少している。これは、水産業総務費 3,887,693円と水産業振興費 99,007円の減少によるものである。

翌年度繰越額 22,542,000円は繰越明許費で、日向市アフリカ豚コレラ等緊急総合対策事業 1,742,000円、農業地域防災減災事業 4,000,000円、地籍調査事業 16,800,000円である。

不用額 39,543,419円の内訳は、農業費 27,732,967円、林業費 7,388,087円、水産業費 4,422,365円で、いずれも執行残によるものである。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,922,127,000	1,904,432,379	0	17,694,621	99.1
平成30年度	931,772,000	916,178,043	0	15,593,957	98.3
比較増減	990,355,000	988,254,336	0	2,100,664	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.1%の執行率で、前年度に比べて 988,254,336円 (107.9%) 増加している。これは、商工総務費 8,241,039円、観光費 14,611,138円の減少はあるものの、商工業振興費 1,011,106,513円の増加によるものである。

不用額 17,694,621円は、商工総務費 1,756,491円、商工業振興費 11,338,050円及び観光費 4,600,080円で、いずれも執行残によるものである。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3,916,646,863	3,107,301,736	791,902,400	17,442,727	79.3
平成30年度	3,423,860,460	2,969,655,697	442,839,438	11,365,325	86.7
比較増減	492,786,403	137,646,039	349,062,962	6,077,402	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 79.3%の執行率で、前年度に比べて 137,646,039円 (4.6%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表32 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 管 理 費	174,620,358	323,076,471	△ 148,456,113	△ 46.0
道 路 橋 り ょ う 費	524,449,868	550,313,231	△ 25,863,363	△ 4.7
河 川 費	4,994,788	5,066,572	△ 71,784	△ 1.4
港 湾 費	224,874,633	159,858,371	65,016,262	40.7
都 市 計 画 費	2,176,686,911	1,923,839,359	252,847,552	13.1
住 宅 費	1,675,178	7,501,693	△ 5,826,515	△ 77.7
合 計	3,107,301,736	2,969,655,697	137,646,039	4.6

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 148,456,113円（46.0%）減少している。これは、建築指導費 12,847,481円の増加はあるものの、土木総務費 161,303,594円の減少によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 25,863,363円（4.7%）減少している。これは、道路維持費 2,289,114円の増加はあるものの、道路橋りょう総務費 1,964,735円、道路新設改良費 1,902,532円及び橋りょう維持費 24,285,210円の減少によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 71,784円（1.4%）減少している。これは、河川総務費の減少によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 65,016,262円（40.7%）増加している。これは、港湾費の増加によるものである。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 252,847,552円（13.1%）増加している。これは、都市下水道費 271,246円の減少はあるものの、都市計画総務費 13,343,883円、土地区画整理事業費 91,875,388円、街路事業費 115,951,022円、公園費 27,948,505円等の増加によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 5,826,515円（77.7%）減少している。これは、住宅建設費 172,168円の増加はあるものの、住宅費 5,998,683円の減少によるものである。

翌年度繰越額 791,902,400円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表33 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
道路橋りょう費	幡浦地区住環境整備事業 (社会資本整備総合交付金)	12,564,000	1,431,551
	[R01国補正] 橋梁長寿命化事業	39,000,000	39,000,000
	橋梁長寿命化事業	31,581,000	19,011,272
都市計画費	財光寺南土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	125,856,000	56,902,946
	財光寺南土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	98,964,000	53,657,432
	財光寺南土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	2,310,000	2,307,347
	[R01国補正] 財光寺南土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	200,000,000	200,000,000
	[R01国補正] 財光寺南土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	110,000,000	110,000,000

都市計画費	[R01国補正] 財光寺南土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	20,000,000	20,000,000
	駅周辺土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	12,584,000	11,825,000
	駅周辺土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	2,520,000	2,520,000
	駅周辺土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	80,169,000	78,820,000
	[R01国補正] 駅周辺土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	37,000,000	37,000,000
	[R01国補正] 駅周辺土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	54,000,000	54,000,000
	[R01国補正] 高砂通線改良事業 (社会資本整備総合交付金)	50,000,000	50,000,000
	お倉ヶ浜総合公園整備事業	55,719,000	55,426,852
合 計	932,267,000	791,902,400	

不用額 17,442,727円の内訳は、土木管理費 1,938,642円、道路橋りょう費 5,399,281円、河川費 516,212円、港湾費 358,367円、都市計画費 5,658,403円及び住宅費 3,571,822円で、いずれも執行残によるものである。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,163,888,000	1,148,845,155	4,993,270	10,049,575	98.7
平成30年度	1,020,104,000	1,010,378,864	1,460,000	8,265,136	99.0
比較増減	143,784,000	138,466,291	3,533,270	1,784,439	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.7%の執行率で、前年度に比べて 138,466,291円 (13.7%) 増加している。これは主に、常備消防費 6,097,658円、非常備消防費 3,686,997円等の減少はあるものの、消防施設費 148,266,613円の増加によるものである。

翌年度繰越額 4,993,270円は繰越明許費で、消防施設費である。

不用額 10,049,575円は、執行残によるものである。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,538,452,047	2,462,659,766	7,000,000	68,792,281	97.0
平成30年度	2,805,783,251	2,149,108,799	622,850,000	33,824,452	76.6
比較増減	△ 267,331,204	313,550,967	△ 615,850,000	34,967,829	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.0%の執行率で、前年度に比べて 313,550,967円（14.6%）増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表34 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
教育総務費	317,671,476	316,308,522	1,362,954	0.4
小学校費	774,301,827	705,927,125	68,374,702	9.7
中学校費	369,766,981	196,104,932	173,662,049	88.6
幼稚園費	29,920,632	37,733,563	△ 7,812,931	△ 20.7
社会教育費	475,387,110	400,515,696	74,871,414	18.7
保健体育費	495,611,740	492,518,961	3,092,779	0.6
合 計	2,462,659,766	2,149,108,799	313,550,967	14.6

#### ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 1,362,954円（0.4%）増加している。これは、教育委員会費 70,690円等の減少はあるものの、事務局費 1,440,828円の増加によるものである。

#### イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 68,374,702円（9.7%）増加している。これは、教育振興費 5,197,908円の減少はあるものの、学校管理費 6,373,231円及び学校建設費 67,199,379円の増加によるものである。

#### ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 173,662,049円（88.6%）増加している。これは、教育振興費 223,906円の減少はあるものの、学校管理費 5,175,665円及び学校建設費 168,710,290円の増加によるものである。

#### エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 7,812,931円（20.7%）減少している。

#### オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 74,871,414円（18.7%）増加している。これは、図書館費 231,285円の減少はあるものの、社会教育総務費 6,021,162円、公民館費 17,753,383円及び文化交流センター管理費 51,328,154円の増加によるものである。

#### カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 3,092,779円（0.6%）増加している。これは、学校給食費 1,278,498円の減少はあるものの、保健体育総務費 2,497,127円及び体育施設費 1,874,150円の増加によるものである。

翌年度繰越額 7,000,000円は繰越明許費で、P F I 等導入調査事業（補助）である。

不用額 68,792,281円の内訳は、教育総務費 10,234,891円、小学校費 20,633,173円、中学校費 11,807,019円、幼稚園費 2,234,368円、社会教育費 13,252,570円及び保健体育費 10,630,260円で、いずれも執行残によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	172,239,270	135,072,201	9,778,000	27,389,069	78.4
平成30年度	485,106,544	388,046,519	81,788,270	15,271,755	80.0
比較増減	△ 312,867,274	△ 252,974,318	△ 72,010,270	12,117,314	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 78.4%の執行率で、前年度に比べて 252,974,318円 (65.2%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表35 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	95,526,181	291,587,588	△ 196,061,407	△ 67.2
公共土木施設災害復旧費	39,546,020	96,458,931	△ 56,912,911	△ 59.0
文教施設災害復旧費	0	0	0	-
合 計	135,072,201	388,046,519	△ 252,974,318	△ 65.2

### ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 196,061,407円 (67.2%) 減少している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 72,045,147円と林道災害復旧費 124,016,260円の減少によるものである。

### イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 56,912,911円 (59.0%) 減少している。これは、道路河川災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額 9,778,000円は繰越明許費で、道路河川災害復旧事業 2,012,000円、農地・農業用施設災害復旧事業（補助）5,710,000円及び農地・農業用施設災害復旧事業（単独）2,056,000円である。

不用額 27,389,069円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 23,446,089円、公共土木施設災害復旧費 3,941,980円、文教施設災害復旧費 1,000円で、いずれも執行残によるものである。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3,203,022,000	3,203,010,966	0	11,034	100.0
平成30年度	3,171,584,000	3,171,572,382	0	11,618	100.0
比較増減	31,438,000	31,438,584	0	△ 584	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率で、前年度に比べて 31,438,584円（1.0%）増加している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 10.2%で、前年度（10.9%）より 0.7ポイント低下している。

### 第13款 諸支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0
平成30年度	1,000	0	0	1,000	0
比較増減	0	0	0	0	-

当年度の支出はなく、予算現額の 1,000円が執行残となっている。

### 第14款 予備費

（単位：円・%）

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
令和元年度	15,000,000	3,658,774	11,341,226	24.4
平成30年度	15,000,000	11,353,358	3,646,642	75.7
比較増減	0	△ 7,694,584	7,694,584	-

当年度の予備費の充用額 3,658,774円は、前年度に比べ 7,694,584円（67.8%）減少している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表36 予備費の充用状況

（単位：円）

款	項	充 用 額
総務費	総務管理費	151,508
民生費	社会福祉費	1,320,958
衛生費	清掃費	753,836
土木費	道路橋りょう費	533,119
土木費	都市計画費	591,306
教育費	教育総務費	283,367
教育費	社会教育費	24,680
合	計	3,658,774

## 第7 特別会計

### 【決算の概要】

令和元年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表37 特別会計決算総括表

(単位：円)

特 別 会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
公 営 住 宅 事 業	343,288,751	330,719,477	12,569,274
財光寺南土地地区画整理事業	76,360,235	75,514,742	845,493
城 山 墓 園 事 業	7,265,834	6,927,320	338,514
簡 易 給 水 施 設	2,258,628	1,989,647	268,981
農 業 集 落 排 水 事 業	147,471,296	133,758,938	13,712,358
国 民 健 康 保 険 事 業	7,236,781,397	7,217,639,438	19,141,959
介護保険事業(保険事業勘定)	5,568,093,972	5,414,118,014	153,975,958
日向入郷地域介護認定審査事業	33,053,747	33,053,747	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	747,591,434	738,750,543	8,840,891
合 計	14,162,165,294	13,952,471,866	209,693,428

当年度の歳入総額は 14,162,165,294円、歳出総額は 13,952,471,866円で、前年度に比べ、歳入は 14,017,124円 (0.1%)、歳出は 165,641,731円 (1.2%) それぞれ増加している。

## 1 公営住宅事業特別会計

### 【概要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は26団地、1,332戸である。当年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳入	343,288,751	円
歳出	330,719,477	円
翌年度繰越額	16,500,000	円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	12,569,274	円

で、前年度に比べ歳入は41,830,891円（13.9%）、歳出は34,958,052円（11.8%）それぞれ増加している。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和元年度	353,049,000	391,080,129	343,288,751	0
平成30年度	303,451,000	340,800,632	301,457,860	25,400
比較増減	49,598,000	50,279,497	41,830,891	△25,400

収入未済額	過誤納還付 未済額	収入率	
		対予算	対調定
47,791,378	0	97.2	87.8
39,317,372	0	99.3	88.5
8,474,006	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は87.8%で、前年度（88.5%）に比べ0.7ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表38 款別収入状況

(単位：円・%)

款別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
使用料	249,578,600	253,395,000	△3,816,400	△1.5
国庫支出金	34,098,000	17,658,000	16,440,000	93.1
県支出金	0	0	0	-
財産収入	0	0	0	-
繰入金	1,633,670	7,000,000	△5,366,330	△76.7
繰越金	5,696,435	5,266,436	429,999	8.2
諸収入	12,082,046	11,038,424	1,043,622	9.5
市債	40,200,000	7,100,000	33,100,000	466.2
合計	343,288,751	301,457,860	41,830,891	13.9

使用料の収入済額は、前年度に比べ 3,816,400円（1.5%）減少している。また、調定額に対する収入率は 86.9%で、前年度（88.2%）に比べ 1.3ポイント低下している。

不納欠損額は 0件である。（前年度は 2件）

収入未済額 47,791,378円は、使用料 37,556,815円、国庫支出金 7,246,000円、諸収入 2,988,563円で、前年度に比べ 8,474,006円（21.6%）増加している。

## （2）歳出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	353,049,000	330,719,477	16,500,000	5,829,523	93.7
平成30年度	303,451,000	295,761,425	2,548,000	5,141,575	97.5
比較増減	49,598,000	34,958,052	13,952,000	687,948	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表39 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 費	195,955,932	141,553,499	54,402,433	38.4
公 債 費	134,763,545	154,207,926	△ 19,444,381	△ 12.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	330,719,477	295,761,425	34,958,052	11.8

土木費は前年度に比べ 54,402,433円（38.4%）増加している。これは、公営住宅管理費 12,074,463円及び公営住宅建設事業費 42,327,970円の増加によるものである。

公債費は前年度に比べ 19,444,381円（12.6%）減少している。

翌年度繰越額 16,500,000円は繰越明許費で、公営住宅建設事業費である。

不用額 5,829,523円の内訳は、土木費 4,328,068円、公債費 501,455円、予備費 1,000,000円で、いずれも執行残によるものである。

## 2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

### 【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物及び家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施した。

当年度の決算額は、

歳 入	76,360,235 円
歳 出	75,514,742 円

翌年度繰越額	224,199 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	845,493 円

で、前年度に比べ歳入は 26,003,424円 (51.6%)、歳出は 26,014,166円 (52.6%) 増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	76,274,000	76,360,235	76,360,235	0	100.1	100.0
平成30年度	49,823,000	50,356,811	50,356,811	0	101.1	100.0
比較増減	26,451,000	26,003,424	26,003,424	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
財産収入	75,504,000	44,128,000	31,376,000	71.1
繰入金	0	0	0	-
繰越金	856,235	6,228,811	△ 5,372,576	△ 86.3
諸収入	0	0	0	-
市債	0	0	0	-
合 計	76,360,235	50,356,811	26,003,424	51.6

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	76,274,000	75,514,742	224,199	535,059	99.0
平成30年度	49,823,000	49,500,576	120,000	202,424	99.4
比較増減	26,451,000	26,014,166	104,199	332,635	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
土木費	75,514,742	49,500,576	26,014,166	52.6
公債費	0	0	0	-
合 計	75,514,742	49,500,576	26,014,166	52.6

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 26,014,166円 (52.6%) 増加している。これは主に公有財産購入費 2,272,036円の皆減、負担金、補助及び交付金 2,214,000円等の減少はあるものの、繰出金 31,000,000円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 224,199円は繰越明許費で、財光寺南土地区画整理事業 (保留地) の工事請負費及び補償、補填及び賠償金である。

不用額 535,059円は、執行残によるものである。

### 3 城山墓園事業特別会計

#### 【概 要】

市営墓地城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

(総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7%)

当年度の決算額は、

歳	入	7,265,834	円
歳	出	6,927,320	円
歳入歳出差引	残額	338,514	円

で、前年度に比べ歳入は 10,795,295円 (59.8%)、歳出は 10,648,915円 (60.6%) それぞれ減少している。

#### (1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	7,500,000	7,265,834	7,265,834	0	96.9	100.0
平成30年度	18,500,000	18,061,129	18,061,129	0	97.6	100.0
比較増減	△ 11,000,000	△ 10,795,295	△ 10,795,295	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
使用料及び手数料	5,780,940	5,275,710	505,230	9.6
繰 入 金	1,000,000	8,500,000	△ 7,500,000	△ 88.2
繰 越 金	484,894	4,285,419	△ 3,800,525	△ 88.7
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	7,265,834	18,061,129	△ 10,795,295	△ 59.8

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	7,500,000	6,927,320	0	572,680	92.4
平成30年度	18,500,000	17,576,235	0	923,765	95.0
比較増減	△ 11,000,000	△ 10,648,915	0	△ 351,085	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	6,927,320	17,576,235	△ 10,648,915	△ 60.6
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,927,320	17,576,235	△ 10,648,915	△ 60.6

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 10,648,915円（60.6%）減少している。これは主に、委託料 506,240円、役務費 259,578円等の増加はあるものの、工事請負費 11,588,420円の減少によるものである。

不用額 572,680円は、執行残によるものである。

## 4 簡易給水施設特別会計

## 【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	2,258,628 円
歳 出	1,989,647 円
歳入歳出差引残額	268,981 円

で、前年度に比べ歳入は 289,870円(14.7%)、歳出は 444,308円(28.8%)増加している。

## (1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	2,400,000	2,260,828	2,258,628	2,200	94.1	99.9
平成30年度	1,800,000	1,968,758	1,968,758	0	109.4	100.0
比較増減	600,000	292,070	289,870	2,200	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 99.9%で、前年度（100.0%）に比べ 0.1ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別収入状況 (単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	335,209	358,024	△ 22,815	△ 6.4
繰入金	1,500,000	1,300,000	200,000	15.4
繰越金	423,419	310,734	112,685	36.3
諸収入	0	0	0	-
合 計	2,258,628	1,968,758	289,870	14.7

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 22,815円（6.4%）減少している。また、水道使用料の収入率は 99.3%で、前年度（100.0%）より 0.7ポイント低下している。

収入未済額は 2,200円で、前年度に比べ 2,200円の皆増となっている。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,400,000	1,989,647	0	410,353	82.9
平成30年度	1,800,000	1,545,339	0	254,661	85.9
比較増減	600,000	444,308	0	155,692	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別支出内訳 (単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	1,989,647	1,545,339	444,308	28.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,989,647	1,545,339	444,308	28.8

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 444,308円（28.8%）増加している。これは主に、需用費の増加などによるものである。

不用額 410,353円は、執行残によるものである。

## 5 農業集落排水事業特別会計

### 【概 要】

農村地域における生活環境の整備及び公共水域の水質保全を図るため秋留地区、美々津地区、山陰地区に農業集落排水処理施設を設置し、施設の維持管理を行っている。

なお、農業集落排水事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、令和2年3月31日をもって打ち切り決算となっている。

当年度の決算額は、

歳入	147,471,296 円
歳出	133,758,938 円
歳入歳出差引残額	13,712,358 円

で、前年度に比べ歳入は 125,115円 (0.1%)、歳出は 11,711,234円 (8.1%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	153,060,000	152,808,789	147,471,296	16,105
平成30年度	148,108,000	148,721,103	147,596,411	36,120
比較増減	4,952,000	4,087,686	△ 125,115	△ 20,015

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
5,321,388	0	96.3	96.5
1,088,572	19,332	99.6	99.2
4,232,816	△ 19,332	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 96.5%で、前年度 (99.2%) と比べ 2.7ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
負 担 金	0	61,400	△ 61,400	皆減
使用料及び手数料	30,715,057	35,093,821	△ 4,378,764	△ 12.5
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
繰 入 金	90,000,000	90,000,000	0	0.0
繰 越 金	2,126,239	1,441,190	685,049	47.5
諸 収 入	2,630,000	0	2,630,000	皆増
市 債	22,000,000	21,000,000	1,000,000	4.8
合 計	147,471,296	147,596,411	△ 125,115	△ 0.1

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 4,378,764円（12.5%）減少している。また、使用料の収入率は 85.2%で、前年度（96.8%）に比べ 11.6ポイント低下している。これは、令和2年4月1日から公営企業会計に移行したことにより、4～5月分の収納分が反映されないことによるものである。

不納欠損額は 8件の 16,105円である。（前年度は12件）

収入未済額 5,321,388円は、農林水産業費使用料であり、前年度に比べ 4,232,816円（388.8%）増加している。

## （2）歳出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	153,060,000	133,758,938	0	19,301,062	87.4
平成30年度	148,108,000	145,470,172	0	2,637,828	98.2
比較増減	4,952,000	△ 11,711,234	0	16,663,234	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 林 水 産 業 費	34,545,716	47,522,082	△ 12,976,366	△ 27.3
公 債 費	99,213,222	97,948,090	1,265,132	1.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	133,758,938	145,470,172	△ 11,711,234	△ 8.1

農林水産業費は、前年度に比べ 12,976,366円（27.3%）減少している。これは主に、施設管理費で工事請負費 2,630,000円の皆増等はあるものの、委託料 8,403,030円等の減少によるもの、及び管理費の委託料 7,128,000円の皆減によるものである。

公債費は、前年度に比べ 1,265,132円（1.3%）増加している。これは、利子 1,525,842円の減少はあるものの、元金 2,790,974円の増加によるものである。

不用額 19,301,062円は、農林水産業費 18,568,080円、公債費 295,778円、予備費 437,204円で、いずれも執行残によるものである。

## 6 国民健康保険事業特別会計

### 【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	7,236,781,397 円
歳出	7,217,639,438 円
歳入歳出差引残額	19,141,959 円

で、前年度に比べ歳入は 94,107,657円（1.3%）減少し、歳出は 51,177,600円（0.7%）増加している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	7,243,087,000	7,643,912,054	7,236,781,397	43,698,481
平成30年度	7,222,450,000	7,752,753,745	7,330,889,054	29,871,820
比較増減	20,637,000	△ 108,841,691	△ 94,107,657	13,826,661

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
363,432,176	330,500	99.9	94.7
391,992,871	608,700	101.5	94.6
△ 28,560,695	△ 278,200	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 94.7%で、前年度（94.6%）に比べ 0.1ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収納率は 75.4%で前年度（75.3%）に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額 43,698,481円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 13,826,661円（46.3%）増加している。

収入未済額 363,432,176円は、市税（国民健康保険税） 360,057,251円、諸収入（一般被保険者第三者納付金） 3,374,925円であり、前年度に比べ28,560,695円（7.3%）減少している。

なお、最近5か年の市税（国民健康保険税）収納率の推移は、次のとおりである。

表48 収納率の推移

（単位：%）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
現年課税分	92.9	92.0	92.4	92.8	92.5
滞納繰越分	18.8	20.5	19.6	16.6	16.6
合 計	75.4	75.3	75.1	74.6	74.1

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表49 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,237,506,339	1,290,869,995	△ 53,363,656	△ 4.1
一 部 負 担 金	0	0	0	-
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	1,294,100	1,259,900	34,200	2.7
国 庫 支 出 金	7,402,000	33,000	7,369,000	22,330.3
県 支 出 金	5,264,483,565	5,288,255,131	△ 23,771,566	△ 0.4
連 合 会 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	56,263	107,028	△ 50,765	△ 47.4
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	614,429,218	608,834,068	5,595,150	0.9
繰 越 金	82,227,216	84,131,253	△ 1,904,037	△ 2.3
諸 収 入	29,382,696	57,398,679	△ 28,015,983	△ 48.8
市 債	0	0	0	-
合 計	7,236,781,397	7,330,889,054	△ 94,107,657	△ 1.3

不納欠損処分の理由別状況は、次のとおりである。

表50 不納欠損処分の理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 1 項 (時効優先)		第 4 項 (3年経過)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
国民健康 保 険 税	165	11,853,000	90	11,234,700	205	20,610,781	460	43,698,481

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は460件で、前年度(364件)に比べ96件増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	7,243,087,000	7,217,639,438	0	25,447,562	99.6
平成30年度	7,222,450,000	7,166,461,838	0	55,988,162	99.2
比較増減	20,637,000	51,177,600	0	△ 30,540,600	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	145,101,338	132,399,046	12,702,292	9.6
保 険 給 付 費	5,090,210,605	5,103,345,170	△ 13,134,565	△ 0.3
国民健康保険事業費納付金	1,892,883,798	1,764,670,851	128,212,947	7.3
共 同 事 業 拠 出 金	0	1,001	△ 1,001	皆減
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	78,626,887	79,630,391	△ 1,003,504	△ 1.3
積 立 金	57,000	108,000	△ 51,000	△ 47.2
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	10,759,810	86,307,379	△ 75,547,569	△ 87.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,217,639,438	7,166,461,838	51,177,600	0.7

ア 総務費

前年度に比べ 12,702,292円(9.6%)増加している。これは徴税費 846,135円の減少はあるものの、総務管理費 13,307,548円、運営協議会費 240,879円の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 13,134,565円(0.3%)減少している。これは、高額療養費 11,318,440円、出産育児諸費 3,117,908円等の増加はあるものの、療養諸費 27,782,913円の減少によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 128,212,947円(7.3%)の増加となっている。これは、介護納付金分 12,606,976円の減少はあるものの、医療給付費分 126,890,795円、後期高齢者支援金等分 13,929,128円の増加によるものである。

エ 共同事業拠出金

前年度に比べ 1,001円の皆減となっている。

オ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様に支出はない。

カ 保健事業費

前年度に比べ 1,003,504円(1.3%)の減少となっている。これは、特別総合保健事業費 139,325円の増加はあるものの、特定健康診査等事業費 1,088,595円、保健事業費 54,234円の減少によるものである。

キ 積立金

前年度に比べ 51,000円(47.2%)の減少となっている。

ク 公債費

前年度と同様に支出はない。

ケ 諸支出金

前年度に比べ 75,547,569円 (87.5%) 減少している。これは、繰出金 1,000,000円の皆減及び償還金還付加算金 74,547,569円の減少によるものである。

コ 予備費

前年度と同様に支出はない。

不用額 25,447,562円の主な内訳は、総務費 4,854,662円、保険給付費 11,612,395円、保健事業費 5,977,113円、諸支出金 1,408,190円、予備費 1,571,000円等で、いずれも執行残によるものである。

## 7 介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

### 【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳	入	5,568,093,972	円
歳	出	5,414,118,014	円
歳入歳出差引	差引残額	153,975,958	円

で、前年度に比べ歳入は 139,308,727円 (2.6%)、歳出は 160,851,015円 (3.1%) それぞれ増加している。

### (1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	5,726,739,000	5,597,013,774	5,568,093,972	7,531,987
平成30年度	5,652,495,000	5,459,014,504	5,428,785,245	7,639,800
比較増減	74,244,000	137,999,270	139,308,727	△ 107,813

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
21,387,815	875,700	97.2	99.5
22,589,459	810,560	96.0	99.4
△ 1,201,644	65,140	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度（99.4%）より 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	1,094,998,757	1,121,901,329	△ 26,902,572	△ 2.4
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	301,100	419,000	△ 117,900	△ 28.1
国 庫 支 出 金	1,355,228,600	1,340,615,851	14,612,749	1.1
支 払 基 金 交 付 金	1,337,646,176	1,308,420,391	29,225,785	2.2
県 支 出 金	767,723,710	744,428,882	23,294,828	3.1
財 産 収 入	60,589	179,391	△ 118,802	△ 66.2
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	833,460,406	777,796,177	55,664,229	7.2
繰 越 金	175,518,246	133,708,913	41,809,333	31.3
諸 収 入	3,156,388	1,315,311	1,841,077	140.0
合 計	5,568,093,972	5,428,785,245	139,308,727	2.6

保険料の収入済額は、前年度に比べ 26,902,572円（2.4%）減少している。またその収納率は 97.3%で、前年度（97.3%）と同率である。

不納欠損額 7,531,987円は介護保険料にかかるもので、前年度と比べ 107,813円（1.4%）減少している。

収入未済額 21,387,815円は、すべて介護保険料 であり、前年度に比べ 1,201,644円（5.3%）減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	5,726,739,000	5,414,118,014	0	312,620,986	94.5
平成30年度	5,652,495,000	5,253,266,999	0	399,228,001	92.9
比較増減	74,244,000	160,851,015	0	△ 86,607,015	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	129,281,879	132,111,829	△ 2,829,950	△ 2.1
保 険 給 付 費	4,803,878,478	4,663,288,773	140,589,705	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	0	0	0	-
地域支援事業費	304,311,098	316,902,590	△ 12,591,492	△ 4.0
基金積立金	106,005,000	35,362,000	70,643,000	199.8
諸 支 出 金	70,641,559	105,601,807	△ 34,960,248	△ 33.1
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,414,118,014	5,253,266,999	160,851,015	3.1

#### ア 総務費

前年度に比べ 2,829,950円 (2.1%) 減少している。これは主に、徴収費 1,269,841円の増加はあるものの、総務管理費 2,370,528円、介護認定審査会費 1,718,985円等の減少によるものである。

#### イ 保険給付費

前年度に比べ 140,589,705円 (3.0%) 増加している。これは主に、介護予防サービス等諸費 8,211,602円、特定入所者介護サービス等費 879,541円の減少はあるものの、介護サービス等諸費 138,418,502円、高額介護サービス等費 10,804,755円等の増加によるものである。

#### ウ 地域支援事業費

前年度に比べ 12,591,492円 (4.0%) 減少している。これは主に、包括的支援事業・任意事業費 6,815,809円、一般介護予防事業費 5,094,891円の増加はあるものの、介護予防・生活支援サービス事業費 24,336,379円等の減少によるものである。

#### エ 基金積立金

前年度に比べ 70,643,000円 (199.8%) 増加している。

#### オ 諸支出金

前年度に比べ 34,960,248円 (33.1%) 減少している。これは主に、償還金 35,241,848円の減少によるものである。

不用額 312,620,986円の主な内訳は、総務費 10,118,580円、保険給付費 214,803,522円、地域支援事業費 82,075,902円、公債費 5,467,000円等で、いずれも執行残によるものである。

## 8 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

### 【概要】

日向入郷地区1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員34人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	33,053,747 円
歳出	33,053,747 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 362,714円 (1.1%) 増加している。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	37,000,000	33,053,747	33,053,747	0	89.3	100.0
平成30年度	40,000,000	32,691,033	32,691,033	0	81.7	100.0
比較増減	△ 3,000,000	362,714	362,714	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
負担金	18,900,140	17,555,787	1,344,353	7.7
繰入金	14,153,607	15,135,246	△ 981,639	△ 6.5
繰越金	0	0	0	-
諸収入	0	0	0	-
合計	33,053,747	32,691,033	362,714	1.1

### (2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	37,000,000	33,053,747	0	3,946,253	89.3
平成30年度	40,000,000	32,691,033	0	7,308,967	81.7
比較増減	△ 3,000,000	362,714	0	△ 3,362,714	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	33,053,747	32,691,033	362,714	1.1
諸 支 出 金	0	0	0	-
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	33,053,747	32,691,033	362,714	1.1

歳出はすべて総務費（介護認定審査会費）であり、前年度に比べ 362,714円（1.1%）増加している。

不用額 3,946,253円の内訳は、総務費 3,450,253円、予備費 491,000円等で、いずれも執行残によるものである。

## 9 後期高齢者医療事業特別会計

### 【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	747,591,434 円
歳 出	738,750,543 円
歳入歳出差引残額	8,840,891 円

で、前年度に比べ 歳入は 18,949,582円（2.6%）、歳出は 18,159,056円（2.5%）それぞれ増加している。

## (1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	744,450,000	758,281,134	747,591,434	1,275,100
平成30年度	722,657,000	737,002,652	728,641,852	1,328,800
比較増減	21,793,000	21,278,482	18,949,582	△ 53,700

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
9,414,600	0	100.4	98.6
7,032,000	363,200	100.8	98.8
2,382,600	△ 363,200	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度 (98.8%) に比べ 0.2ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	466,600,900	442,236,500	24,364,400	5.5
使用料及び手数料	161,500	120,400	41,100	34.1
繰 入 金	255,407,781	259,880,222	△ 4,472,441	△ 1.7
繰 越 金	8,050,365	7,775,214	275,151	3.5
諸 収 入	17,370,888	15,969,516	1,401,372	8.8
国庫支出金	0	2,660,000	△ 2,660,000	皆減
合 計	747,591,434	728,641,852	18,949,582	2.6

保険料の収入済額は、前年度に比べ 24,364,400円 (5.5%) 増加している。またその収入率は 97.8%で、前年度 (98.1%) に比べ 0.3ポイント低下している。

不納欠損額 1,275,100円 (53件) は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額 9,414,600円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 2,382,600円 (33.9%) 増加している。

## (2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	744,450,000	738,750,543	0	5,699,457	99.2
平成30年度	722,657,000	720,591,487	0	2,065,513	99.7
比較増減	21,793,000	18,159,056	0	3,633,944	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	34,718,305	38,489,235	△ 3,770,930	△ 9.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	686,618,672	665,196,274	21,422,398	3.2
保 健 事 業 費	16,913,466	16,341,578	571,888	3.5
諸 支 出 金	500,100	564,400	△ 64,300	△ 11.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	738,750,543	720,591,487	18,159,056	2.5

ア 総務費

前年度に比べ 3,770,930円 (9.8%) 減少している。これは、徴收費 2,953,162円、総務管理費 817,768円の減少によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 21,422,398円 (3.2%) 増加している。

ウ 保健事業費

前年度に比べ 571,888円 (3.5%) 増加している。これは、保健事業費 53,744円の減少はあるものの、健康保持増進事業費 625,632円の増加によるものである。

エ 諸支出金

前年度に比べ 64,300円 (11.4%) 減少している。これは、償還金及び還付加算金の減少によるものである。

不用額 5,699,457円の内訳は、総務費 636,695円、後期高齢者医療広域連合納付金 4,011,328円、保健事業費 162,534円、諸支出金 360,900円、予備費 528,000円で、いずれも執行残によるものである。

## 第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。  
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、881,154千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表62 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		680,939	484,850	454,778
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	3,316	3,149	5,266
	財光寺南土地区画整理事業	621	736	4,440
	城 山 墓 園 事 業	338	485	4,286
	簡 易 給 水 施 設	269	423	311
	農 業 集 落 排 水 事 業	13,712	2,126	1,441
	国 民 健 康 保 険 事 業	19,142	164,427	169,332
	介護保険事業(保険事業勘定)	153,976	175,518	133,709
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,841	8,050	7,775
	小 計	200,215	354,914	326,560
合 計		881,154	839,764	781,338

(簡易水道事業については令和元年度から公営企業会計に移行)

## 第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

### 1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表63 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	33,870,755.75	3,045.63	33,873,801.38
( 山 林 )	m <sup>2</sup>	25,015,125.00	55,447.00	25,070,572.00
建 物	m <sup>2</sup>	294,559.35	△ 954.84	293,604.51
立 木	m <sup>3</sup>	569,384.00	11,042.00	580,426.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出資による権利	千円	370,124	△ 1,947	368,177

#### (1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,101,564.69m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 12,582.91m<sup>2</sup>減少している。これは主に、坪谷川簡易水道第一配水池用地の地方公営企業会計への移行や高砂通線の道路用地の売却等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,772,236.69m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 15,628.54m<sup>2</sup>増加している。これは主に、細島4区工業団地用地の地積錯誤や山林の寄附などによるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 280,769.81m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 2,918.84m<sup>2</sup>減少している。これは主に、坪谷中学校の所管替えによるものや坪谷川簡易水道第一配水池の地方公営企業会計への移行等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 12,834.70m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 1,964.00m<sup>2</sup>増加している。これは主に、坪谷中学校の所管替え等によるものである。

#### (2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 580,426m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 11,042m<sup>3</sup>増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 368,177千円で、前年度に比べ 1,947千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 1,842千円によるものである。

表64 津波避難施設等に関する状況

(単位：人・千円)

区 分	収容人数	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
	長江区避難タワー	670	120,435	0
堀一方区避難タワー	200	70,405	0	70,405
山下区避難階段	670	102,384	0	102,384
平岩地区避難路	60	401	0	401
永江区避難タワー	290	121,452	0	121,452
美々津地区避難路	700	12,452	0	12,452
往還1号避難タワー	920	164,148	0	164,148
曾根区避難タワー	200	107,949	0	107,949
切島山2区避難タワー	940	157,728	0	157,728
切島山2区避難山	2,920	189,110	0	189,110
財光寺地区避難路	—	16,200	0	16,200
美砂避難タワー	200	0	132,315	132,315
往還2号避難タワー	2,430	0	363,840	363,840
松原避難山	920	0	64,740	64,740
合 計	11,120	1,062,664	560,895	1,623,559

※ 上表は、津波避難対策緊急事業計画（平成27年度～平成31年度）に基づく津波避難施設等16か所中、県事業2か所を除く、14か所の津波避難施設等の整備状況である。

## 2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 339点で、前年度に比べ 5点減少している。

### 3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表65 債権の状況

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金等貸付金		1,963	△ 517	1,446

### 4 基 金

各基金の状況は、次のとおりである。

表66 基金の状況

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
運用基金	土地開発基金	1,095,233	△ 169,995	925,238	
	育英奨学金貸付基金	245,110	20	245,130	
	優良雌牛貸付基金	20,920	0	20,920	
積立基金	財政調整積立基金	3,245,514	△ 217,713	3,027,801	
	減債基金	411,617	53	411,670	
	退職手当基金	1,457,248	8,086	1,465,334	
	消防事務財政調整積立基金	224,349	△ 56,487	167,862	
	うるおい福祉基金	547,398	280	547,678	
	ひまわり基金	32,957	△ 2,994	29,963	
	文化スポーツ振興基金	100,912	△ 4,414	96,498	
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000	
	公共施設整備等資金積立基金	1,757,783	△ 456,476	1,301,307	
	図書購入基金	10,500	0	10,500	
	国民健康保険基金	329,169	82,257	411,426	
	介護保険介護給付費準備基金	503,494	61	503,555	
	地域振興基金	1,309,178	△ 11,000	1,298,178	
	学校施設整備基金	3,621	0	3,621	
	市民活動支援基金	89,263	11,114	100,377	
	過疎地域振興基金	225,925	18,124	244,049	
	みどりのまちづくり基金	40,470	0	40,470	
	ふるさと日向市応援寄附金基金	129,270	△ 5,238	124,032	
	再生可能エネルギー設備維持管理基金	158	24	182	
	総合体育館建設基金	158,026	50,028	208,054	
	森林環境譲与税基金	0	12,826	12,826	
	合	計	11,948,115	△ 741,444	11,206,671

## 第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

### 1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 11,921,657,990円（構成比 37.2%）で、前年度 11,479,766,480円（構成比 38.6%）に比べると、構成比は 1.4ポイント低下しており、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで、一部を除き若干低下傾向にあり、収納努力が見受けられるものの、更なる収納率向上に努められたい。

表67 収納率状況表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	99.2	97.1	0.0	99.3	97.1	0.4	99.1	96.7	1.0
	25.8			35.2					
保 育 料	97.4	85.4	△ 3.2	96.8	88.6	△ 1.7	97.9	90.3	0.1
	12.2			10.3			9.0		
住 宅 使 用 料	97.3	86.9	△ 1.3	94.9	88.2	△ 3.1	96.3	91.3	△ 2.1
	9.3			15.4			18.6		
簡易給水施設 料 金	99.3	99.3	△ 0.7	100.0	100.0	0.3	99.7	99.7	1.5
	-			100.0			100.0		
農業集落排水 料 金	86.7	85.2 (98.9)	△ 11.6 (2.1)	98.7	96.8	△ 0.1	98.7	96.9	0.4
	36.2			40.5			44.8		
国 民 健 康 保 険 税	92.9	75.4	0.1	92.0	75.3	0.2	92.4	75.1	0.5
	18.8			20.5			19.6		
介 護 保 険 料	98.9	97.4	0.1	98.8	97.3	1.4	98.4	95.9	1.2
	22.5			41.0			30.2		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	98.8	97.8	△ 0.3	98.8	98.1	△ 0.2	99.2	98.3	△ 0.1
	31.4			37.9			29.4		

(注) 農業集落排水料金は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用する農業集落排水事業会計に移行するため、3月31日で打ち切り決算を行った。なお、農業集落排水料金の合計欄の( )書きは出納整理期間があったと見なして、参考に掲げたものである。

## 2 不納欠損処分について

表68 不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	17,047,357	26,975,167	△ 9,927,810	△ 36.8
市 税	13,468,525	17,427,364	△ 3,958,839	△ 22.7
そ の 他	3,578,832	9,547,803	△ 5,968,971	△ 62.5
特 別 会 計	52,521,673	38,901,940	13,619,733	35.0
公 営 住 宅 事 業	0	25,400	△ 25,400	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業	16,105	36,120	△ 20,015	△ 55.4
国 民 健 康 保 険 事 業	43,698,481	29,871,820	13,826,661	46.3
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,531,987	7,639,800	△ 107,813	△ 1.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,275,100	1,328,800	△ 53,700	△ 4.0
合 計	69,569,030	65,877,107	3,691,923	5.6

当年度の不納欠損処分額は、総額 69,569,030円で、前年度に比べ 3,691,923円 (5.6%) 増加している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められたが、歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表69 不納欠損処分額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	13,469	△ 22.7	17,427	△ 13.7	20,191	△ 35.8	31,439	61.5
国民健康保険税	43,698	46.3	29,872	△ 21.5	38,058	△ 22.8	49,302	△ 1.1
介護保険料	7,532	△ 1.4	7,640	△ 41.8	13,130	△ 13.1	15,105	3.9

### 3 収入未済額について

表70 収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減(A-B)	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率
一般会計	277,059,046		271,546,989		5,512,057	2.0
市 税	218,927,049		213,739,748		5,187,301	2.4
そ の 他	58,131,997		57,807,241		324,756	0.6
特別会計	440,103,557		462,020,274		△ 21,916,717	△ 4.7
公 営 住 宅 事 業	40,545,378		39,317,372		1,228,006	3.1
簡 易 給 水 施 設	2,200		0		2,200	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業	5,321,388		1,088,572		4,232,816	388.8
国 民 健 康 保 険 事 業	363,432,176		391,992,871		△ 28,560,695	△ 7.3
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	21,387,815		22,589,459		△ 1,201,644	△ 5.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,414,600		7,032,000		2,382,600	33.9
合 計	717,162,603		733,567,263		△ 16,404,660	△ 2.2

(注) 国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く）の総計は、上表のとおり 717,162,603円で前年度に比べ 16,404,660円（2.2%）減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、公営住宅使用料 40,545,378円、農業集落排水使用料 5,321,388円などとなっている。

農業集落排水事業の収入未済額が前年度より大幅に増加（388.8%）しているが、これは、農業集落排水事業特別会計が令和2年4月1日から地方公営企業法を適用する農業集落排水事業会計に移行することに伴い3月31日付で打ち切り決算を行ったため、従来の出納整理期間を設けなかったことによる影響が大きい。

国民健康保険税、介護保険料については、前年度と比較して減少しているが、市税、公営住宅使用料、後期高齢者医療保険料等については増加しており、住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表71 収入未済額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	218,927	2.4	213,740	△ 9.9	237,210	△ 19.5	294,565	△ 10.5
国民健康保険税	363,432	△ 7.3	391,993	△ 3.3	405,503	△ 5.2	427,631	△ 5.8
介護保険料	21,388	△ 5.3	22,589	△ 24.2	29,810	△ 23.5	38,985	△ 3.1

#### 4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので、更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

#### 5 その他

定期監査等の結果については、既に報告済みであるが、その際に指摘し、留意、改善を要望した事項については、今後の事務処理等に留意されたい。

## む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 320億7,736万円、歳出総額 313億5,204万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 4,438万円を差し引いた実質収支額は、6億8,094万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1億9,609万円の増となった。

歳入面では、公共施設整備等資金積立基金繰入金等の繰入金の減（2億5,304万円）や、地方消費税交付金の減（8,434万円）があったものの、地域総合整備資金貸付事業債の増（7億6,500万円）等により、地方債が 12億5,037万円の増となったことや、ふるさと日向市応援寄附金の増（3億8,187万円）等により、寄附金が 3億7,569万円増加したことのほか、小中学校空調設備整備交付金の皆増（1億803万円）等により、国庫支出金が 4億1,080万円の増等となったため、歳入総額では、前年度に比べ 23億4,670万円（7.9%）の増となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 1.4ポイント低下の 37.2%となっている。

一方、歳出面では、災害復旧費の減（2億5,297万円）のほか、国民健康保険病院事業会計への繰出金の減（7,000万円）等により、衛生費が 1億783万円の減となったものの、ふるさと融資事業に係る地域総合整備資金貸付金（7億6,500万円）の実施などによる商工費の増（9億8,825万円）や、小中学校空調設備整備事業の増（5億7,764万円）等により、教育費が 3億1,355万円の増となったため、歳出総額では、前年度に比べ 22億2,327万円（7.6%）の増となっている。

また、その結果を性質別決算状況で見ると義務的経費は、人件費が 1億8,484万円（3.9%）、扶助費が 2億4,263万円（3.0%）、公債費が 3,144万円（1.0%）増加したことにより、全体では 4億5,891万円（2.9%）の増となっている。投資的経費は災害復旧事業費の減（2億5,276万円、62.6%）はあるものの、普通建設事業費の増（7億7,570万円、21.8%）により、5億2,294万円（13.2%）の増となっている。また、その他の経費においては、投資及び出資金・貸付金が 8億1,074万円（151.7%）の増となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 2.5ポイント低下の 52.5%、投資的経費が 0.7ポイント上昇の 14.3%、その他の経費が 1.8ポイント上昇の 33.2%となった。

次に特別会計の決算額は、9会計の歳入総額 141億6,217万円、歳出総額 139億5,247万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 948万円を差し引いた実質収支額は 2億22万円の黒字決算となっている。前年度と比較し歳入総額では 1,402万円、歳出総額では 1億6,564万円それぞれ増加している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.8%で、前年度（95.8%）と比較して 1.0ポイント低下、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度（17.4%）と同率となっている。また、普通会計における地方債の現在高は、新庁舎建設事業に伴う旧合併特例事業債の発行額が皆減（2億4,300万円）となったものの、ふるさと融資事業に伴う地域総合整備資金貸付事業債の皆増（7億6,500万円）や小中学校空調設備整備事業に係る学校教育施設整備債の増（4億6,920万円）等により、前年度（348億3,065万円）に比べ 3億5,846万円増の 351億8,911万円となっている。引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債残高圧縮等への継続した取り組みを進められたい。

今日、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられており、先行きについても、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響及び令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要があると言われている。

このようなことから、今後の見通しとしては、新型コロナウイルスの感染再拡大により波及する経済停滞が最大の下振れリスクであるとの認識に立ったうえで、合併算定替の段階的縮減に係る普通交付税の減など、歳入面における減少要因はもとより、歳出面においても、人口減少対策や少子高齢化対策、それに伴う社会保障関係費の増加が見込まれ、また、公共施設老朽化への対応など多大な財政負担を要する歳出増加要因についても留意せざるを得ないことから、財政環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

こうした中、自然災害への対応など、安全・安心を守る取り組みに加え、市民の信頼に直結するサービス水準を保ちつつ、多種多様な市民ニーズにも柔軟に対応し、必要な行政サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、歳入規模に見合った歳出構造への転換をなお一層図っていくことが重要であり、各種の施策推進に努められたい。

あわせて、利用可能な経営資源（ヒト、モノ、カネ）が限定されているなか、施策・事業の選択と集中を深化させつつ、身の丈に合った経営資源の最適化を目指すなど、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に向けた取組が進められることを望むものである。



令和 元 年度

決 算 審 査 資 料

## 一般会計款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	7,656,606	8,114,395	7,881,999	13,469	218,927	102.9	97.1
地方譲与税	270,508	270,509	270,509	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	3,007	3,007	3,007	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	15,983	15,983	15,983	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	8,579	8,579	8,579	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交 付 金	1,137,499	1,137,499	1,137,499	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	9,891	9,892	9,892	0	0	100.0	100.0
自動車取得税 交 付 金	23,028	23,028	23,028	0	0	100.0	100.0
環境性能割 交 付 金	6,168	6,168	6,168	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	76,709	110,552	110,552	0	0	144.1	100.0
地方交付税	6,545,321	6,695,508	6,695,508	0	0	102.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	13,261	13,261	13,261	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負 担 金	601,763	570,297	541,684	0	28,613	90.0	95.0
使用料及び 手 数 料	117,971	108,929	108,929	0	0	92.3	100.0
国庫支出金	6,160,394	6,228,282	5,722,790	0	505,492	92.9	91.9
県 支 出 金	2,879,809	2,705,003	2,689,891	0	15,112	93.4	99.4
財 産 収 入	348,435	338,427	338,427	0	0	97.1	100.0
寄 附 金	636,900	641,597	641,597	0	0	100.7	100.0
繰 入 金	1,422,998	1,253,190	1,253,190	0	0	88.1	100.0
繰 越 金	227,462	351,891	351,891	0	0	154.7	100.0
諸 収 入	758,398	837,038	803,941	3,579	29,519	106.0	96.0
市 債	3,857,840	3,846,339	3,449,039	0	397,300	89.4	89.7
合 計	32,778,530	33,289,374	32,077,364	17,048	1,194,963	97.9	96.4

## 資料 2

## 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	7,656,606,000	8,114,394,586	7,881,999,012	24.6
	13 分担金及び負担金	601,763,000	570,296,971	541,683,677	1.7
	14 使用料及び手数料	117,971,000	108,928,808	108,928,808	0.3
	17 財産収入	348,435,000	338,427,239	338,427,239	1.1
	18 寄附金	636,900,000	641,597,000	641,597,000	2.0
	19 繰入金	1,422,998,000	1,253,190,000	1,253,190,000	3.9
	20 繰越金	227,462,176	351,891,531	351,891,531	1.1
	21 諸収入	758,398,000	837,038,258	803,940,723	2.5
	小 計	11,770,533,176	12,215,764,393	11,921,657,990	37.2
依 存 財 源	2 地方譲与税	270,508,000	270,508,745	270,508,745	0.8
	3 利子割交付金	3,007,000	3,007,000	3,007,000	0.0
	4 配当割交付金	15,983,000	15,983,000	15,983,000	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,579,000	8,579,000	8,579,000	0.0
	6 地方消費税交付金	1,137,499,000	1,137,499,000	1,137,499,000	3.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	9,891,000	9,891,784	9,891,784	0.0
	8 自動車取得税交付金	23,028,000	23,028,145	23,028,145	0.1
	9 環境性能割交付金	6,168,000	6,168,000	6,168,000	0.0
	10 地方特例交付金	76,709,000	110,552,000	110,552,000	0.4
	11 地方交付税	6,545,321,000	6,695,508,000	6,695,508,000	20.9
	12 交通安全対策特別交付金	13,261,000	13,261,000	13,261,000	0.1
	15 国庫支出金	6,160,394,000	6,228,282,431	5,722,790,431	17.8
	16 県支出金	2,879,808,400	2,705,002,782	2,689,890,782	8.4
	22 市 債	3,857,840,000	3,846,339,000	3,449,039,000	10.8
小 計	21,007,996,400	21,073,609,887	20,155,705,887	62.8	
合 計		32,778,529,576	33,289,374,280	32,077,363,877	100.0

## 一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	87,071,993	37,490,356	31,553,504	6,384,000	0	24,088,000
2 給 料	25,620,105	560,636,047	284,673,361	191,744,265	0	150,733,069
3 職 員 手 当 等	43,659,400	929,810,426	163,750,416	103,681,034	0	82,158,659
4 共 済 費	40,769,392	195,732,515	103,239,707	64,574,962	0	50,388,309
5 災 害 補 償 費	0	19,090	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	39,162,035	38,808,172	7,272,062	0	5,358,826
8 報 償 費	313,270	209,990,892	8,372,206	6,024,752	75,000	375,614
9 旅 費	4,123,575	11,726,656	1,814,283	513,390	54,940	1,421,972
10 交 際 費	450,086	652,090	0	0	0	0
11 需 用 費	4,344,918	97,956,668	23,686,786	35,840,790	0	8,707,642
12 役 務 費	477,202	166,283,343	25,758,104	7,835,303	0	2,941,490
13 委 託 料	5,025,159	354,867,265	2,885,288,871	714,614,059	1,737,896	99,546,704
14 使用料及び賃借料	2,114,412	249,755,526	11,856,934	2,093,455	0	4,566,760
15 工 事 請 負 費	0	466,698,095	1,283,400	8,288,500	0	196,608,380
16 原 材 料 費	0	0	238,718	80,780	0	2,599,194
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	1,357,600	0	0
18 備 品 購 入 費	0	13,651,936	450,041	343,316	0	756,448
19 負担金補助及び交付金	3,744,574	80,600,333	976,710,802	793,545,876	0	351,497,572
20 扶 助 費	0	0	5,536,045,900	6,929,105	0	0
21 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	8,500,000	35,000,000
22 補償補填及び賠償金	0	2,476,099	631,137	1,800,885	0	35,762,952
23 償還金利子及び割引料	0	40,599,596	111,971,522	32,000	0	65,720
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	29,351,961	0	0
25 積 立 金	0	638,377,000	280,000	0	0	25,654,000
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	253,100	24,600	426,300	0	67,600
28 繰 出 金	0	0	1,703,297,405	2,500,000	0	90,633,670
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	217,714,086	4,096,739,068	11,911,735,869	1,985,234,395	10,367,836	1,168,932,581

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
38,400	2,220,800	32,523,200	76,501,593	0	0	0	297,871,846	1.0
80,187,063	210,579,265	333,539,088	286,951,074	0	0	0	2,124,663,337	6.8
52,567,188	124,788,908	238,275,883	148,003,487	0	0	0	1,886,695,401	6.0
29,077,128	71,241,107	123,587,626	101,016,341	0	0	0	779,627,087	2.5
0	0	0	0	0	0	0	19,090	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
2,723,530	8,381,194	1,311,205	50,463,038	237,200	0	0	153,717,262	0.5
326,505	539,411	22,475,232	15,681,115	0	0	0	264,173,997	0.8
2,943,900	2,080,183	19,712,561	6,678,537	64,280	0	0	51,134,277	0.2
0	0	0	0	0	0	0	1,102,176	0.0
21,617,577	29,972,876	36,276,334	200,192,756	0	0	0	458,596,347	1.5
6,698,870	1,883,586	13,596,381	23,171,684	0	0	0	248,645,963	0.8
153,624,394	233,556,186	15,701,643	503,327,780	5,369,600	0	0	4,972,659,557	15.8
5,501,289	9,785,264	3,654,119	59,723,947	0	0	0	349,051,706	1.1
30,506,940	604,053,059	161,144,851	660,487,082	129,401,121	0	0	2,258,471,428	7.2
299,853	6,340,918	177,414	601,908	0	0	0	10,338,785	0.0
242,645,800	77,644,728	0	42,642,957	0	0	0	364,291,085	1.2
1,759,993	234,900	109,794,232	30,425,484	0	0	0	157,416,350	0.5
147,462,600	752,581,491	32,565,386	85,637,672	0	0	0	3,224,346,306	10.3
0	0	0	68,657,766	0	0	0	5,611,632,771	17.9
1,125,000,000	0	0	52,000,000	0	0	0	1,222,500,000	3.9
1,451,349	876,903,340	0	283,367	0	0	0	919,309,129	2.9
0	47,520	0	0	0	3,203,010,966	0	3,355,727,324	10.7
0	93,405,000	0	0	0	0	0	122,756,961	0.4
0	0	3,144,000	50,071,578	0	0	0	717,526,578	2.3
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	57,000	1,366,000	140,600	0	0	0	2,335,200	0.0
0	1,005,000	0	0	0	0	0	1,797,436,075	5.7
0	0	0	0	0	0	0	0	-
1,904,432,379	3,107,301,736	1,148,845,155	2,462,659,766	135,072,201	3,203,010,966	0	31,352,046,038	100.0

## 一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特 予 算 額 A
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	310,868,540	0.9	297,871,846	1.0	95.8	55,727,032
給 料	2,135,572,000	6.5	2,124,663,337	6.7	99.5	104,392,000
職 員 手 当 等	1,909,953,045	5.9	1,886,695,401	6.0	98.8	54,012,000
共 済 費	788,113,991	2.4	779,627,087	2.5	98.9	44,228,000
災 害 補 償 費	870,000	0.0	19,090	0.0	2.2	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,298,000	0.0	0	-	-	0
賃 金	172,245,517	0.5	153,717,262	0.5	89.2	7,674,000
報 償 費	273,214,668	0.8	264,173,997	0.8	96.7	5,391,000
旅 費	65,688,911	0.2	51,134,277	0.2	77.8	4,071,000
交 際 費	1,454,000	0.0	1,102,176	0.0	75.8	0
需 用 費	490,176,944	1.5	458,596,347	1.5	93.6	29,461,643
役 務 費	261,453,235	0.9	248,645,963	0.8	95.1	42,384,464
委 託 料	5,193,325,845	15.9	4,972,659,557	15.9	95.8	480,448,401
使用料及び賃借料	359,296,005	1.1	349,051,706	1.1	97.1	13,967,676
工 事 請 負 費	2,725,368,589	8.3	2,258,471,428	7.2	82.9	115,541,384
原 材 料 費	12,042,132	0.0	10,338,785	0.0	85.9	184,002
公 有 財 産 購 入 費	383,837,956	1.2	364,291,085	1.2	94.9	0
備 品 購 入 費	164,462,706	0.5	157,416,350	0.5	95.7	1,443,998
負担金補助及び交付金	3,399,212,752	10.4	3,224,346,306	10.3	94.9	12,867,293,068
扶 助 費	5,652,963,161	17.2	5,611,632,771	17.9	99.3	10,250,000
貸 付 金	1,222,501,000	3.7	1,222,500,000	3.9	100.0	3,000
補償補填及び賠償金	1,179,676,801	3.6	919,309,129	2.9	77.9	1,546,075
償還金利子及び割引料	3,356,030,652	10.2	3,355,727,324	10.7	100.0	323,995,192
投資及び出資金	123,929,000	0.4	122,756,961	0.4	99.1	0
積 立 金	719,167,000	2.2	717,526,578	2.3	99.8	106,062,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,545,900	0.0	2,335,200	0.0	91.7	2,018,000
繰 出 金	1,861,920,000	5.7	1,797,436,075	5.7	96.5	69,258,000
予 備 費	11,341,226	0.0	0	-	-	4,207,065
合 計	32,778,529,576	100.0	31,352,046,038	100.0	95.6	14,343,559,000

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
0.4	48,389,735	0.3	86.8	366,595,572	0.8	346,261,581	0.8	94.5
0.7	100,618,781	0.7	96.4	2,239,964,000	4.8	2,225,282,118	4.9	99.3
0.4	52,522,649	0.4	97.2	1,963,965,045	4.2	1,939,218,050	4.3	98.7
0.3	41,461,443	0.3	93.7	832,341,991	1.8	821,088,530	1.8	98.6
-	0	-	-	870,000	0.0	19,090	0.0	2.2
-	0	-	-	1,298,000	0.0	0	-	-
0.1	7,369,400	0.1	96.0	179,919,517	0.4	161,086,662	0.4	89.5
0.0	2,891,500	0.0	53.6	278,605,668	0.6	267,065,497	0.6	95.9
0.0	3,216,887	0.0	79.0	69,759,911	0.1	54,351,164	0.1	77.9
-	0	-	-	1,454,000	0.0	1,102,176	0.0	75.8
0.2	24,973,127	0.2	84.8	519,638,587	1.1	483,569,474	1.1	93.1
0.3	37,674,843	0.3	88.9	303,837,699	0.6	286,320,806	0.6	94.2
3.4	422,139,750	3.0	87.9	5,673,774,246	12.0	5,394,799,307	11.9	95.1
0.1	13,935,959	0.1	99.8	373,263,681	0.8	362,987,665	0.8	97.2
0.8	98,302,527	0.7	85.1	2,840,909,973	6.0	2,356,773,955	5.2	83.0
0.0	70,826	0.0	38.5	12,226,134	0.0	10,409,611	0.0	85.1
-	0	-	-	383,837,956	0.8	364,291,085	0.8	94.9
0.0	1,261,226	0.0	87.3	165,906,704	0.4	158,677,576	0.4	95.6
89.7	12,603,878,822	90.3	98.0	16,266,505,820	34.5	15,828,225,128	34.9	97.3
0.1	2,662,421	0.0	26.0	5,663,213,161	12.0	5,614,295,192	12.4	99.1
0.0	0	-	-	1,222,504,000	2.6	1,222,500,000	2.7	100.0
0.0	1,324,735	0.0	85.7	1,181,222,876	2.5	920,633,864	2.0	77.9
2.3	316,768,028	2.3	97.8	3,680,025,844	7.8	3,672,495,352	8.1	99.8
-	0	-	-	123,929,000	0.3	122,756,961	0.3	99.1
0.7	106,062,000	0.8	100.0	825,229,000	1.8	823,588,578	1.8	99.8
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	1,793,600	0.0	88.9	4,563,900	0.0	4,128,800	0.0	90.5
0.5	65,153,607	0.5	94.1	1,931,178,000	4.1	1,862,589,682	4.1	96.4
0.0	0	-	-	15,548,291	0.0	0	-	-
100.0	13,952,471,866	100.0	97.3	47,122,088,576	100.0	45,304,517,904	100.0	96.1

## 一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

歳 入

年 度	令和元年度			平成30年度			
	款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1	市 税	7,881,999,012	24.6	1.6	7,754,585,583	26.1	3.3
2	地 方 譲 与 税	270,508,745	0.8	9.0	248,117,222	0.8	1.4
3	利 子 割 交 付 金	3,007,000	0.0	△ 62.3	7,978,000	0.0	△ 2.8
4	配 当 割 交 付 金	15,983,000	0.1	19.8	13,336,000	0.0	△ 18.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,579,000	0.0	△ 43.4	15,152,000	0.1	△ 3.7
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,137,499,000	3.6	△ 6.9	1,221,841,000	4.1	3.6
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,891,784	0.0	△ 24.1	13,039,264	0.0	△ 7.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,028,145	0.1	△ 43.3	40,584,000	0.1	△ 6.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	6,168,000	0.0	皆 増	-	-	-
9	地 方 特 例 交 付 金	110,552,000	0.3	149.9	44,240,000	0.2	21.0
10	地 方 交 付 税	6,695,508,000	20.9	1.8	6,574,540,000	22.1	△ 5.3
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,261,000	0.0	△ 5.9	14,091,000	0.1	△ 6.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	541,683,677	1.7	△ 7.1	582,815,160	1.9	2.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料	108,928,808	0.3	△ 4.5	114,083,832	0.4	△ 3.2
14	国 庫 支 出 金	5,722,790,431	17.8	7.7	5,311,993,180	17.9	△ 3.2
15	県 支 出 金	2,689,890,782	8.4	5.6	2,547,314,925	8.6	△ 27.9
16	財 産 収 入	338,427,239	1.1	356.7	74,103,243	0.2	△ 5.9
17	寄 附 金	641,597,000	2.0	141.3	265,903,884	0.9	△ 8.7
18	繰 入 金	1,253,190,000	3.9	△ 16.8	1,506,225,000	5.1	15.8
19	繰 越 金	351,891,531	1.1	△ 7.9	382,233,262	1.3	△ 32.3
20	諸 収 入	803,940,723	2.5	0.5	799,816,516	2.7	2.3
21	市 債	3,449,039,000	10.8	56.9	2,198,673,000	7.4	△ 58.1
	合 計	32,077,363,877	100.0	7.9	29,730,666,071	100.0	△ 12.5

歳 出

年 度	令和元年度			平成30年度			
	款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1	議 会 費	217,714,086	0.7	0.7	216,244,538	0.7	△ 3.1
2	総 務 費	4,096,739,068	13.1	8.1	3,788,278,226	13.0	△ 46.2
3	民 生 費	11,911,735,869	38.0	4.7	11,378,939,833	39.1	△ 1.3
4	衛 生 費	1,985,234,395	6.3	△ 5.2	2,093,068,206	7.2	9.6
5	労 働 費	10,367,836	0.0	△ 39.3	17,091,522	0.1	94.3
6	農 林 水 産 業 費	1,168,932,581	3.7	13.5	1,030,211,911	3.5	△ 32.4
7	商 工 費	1,904,432,379	6.1	107.9	916,178,043	3.1	△ 11.1
8	土 木 費	3,107,301,736	9.9	4.6	2,969,655,697	10.2	0.5
9	消 防 費	1,148,845,155	3.7	13.7	1,010,378,864	3.5	3.4
10	教 育 費	2,462,659,766	7.9	14.6	2,149,108,799	7.4	17.2
11	災 害 復 旧 費	135,072,201	0.4	△ 65.2	388,046,519	1.3	△ 62.3
12	公 債 費	3,203,010,966	10.2	1.0	3,171,572,382	10.9	△ 4.4
13	諸 支 出 金	0	-	-	0	-	-
14	予 備 費	0	-	-	0	-	-
	合 計	31,352,046,038	100.0	7.6	29,128,774,540	100.0	△ 12.7

(単位：円・%)

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
7,503,610,851	22.1	3.0	7,284,994,889	23.1	2.8	7,087,651,685	23.1	0.2
244,583,389	0.7	0.2	244,136,945	0.8	△ 2.3	249,968,559	0.8	5.6
8,206,000	0.0	68.4	4,873,000	0.0	△ 38.0	7,856,000	0.0	△ 7.7
16,323,000	0.1	56.4	10,434,000	0.0	△ 55.4	23,407,000	0.1	△ 20.6
15,740,000	0.1	61.8	9,726,000	0.0	△ 51.9	20,225,000	0.1	18.7
1,179,847,000	3.5	5.7	1,115,737,000	3.5	△ 9.7	1,235,110,000	4.0	71.7
14,136,640	0.0	2.6	13,784,512	0.0	1.7	13,556,480	0.0	8.7
43,565,000	0.1	65.3	26,356,000	0.1	△ 4.2	27,506,000	0.1	75.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
36,561,000	0.1	9.0	33,532,000	0.1	8.5	30,912,000	0.1	7.8
6,943,551,000	20.4	△ 4.4	7,260,901,000	23.1	△ 2.6	7,457,119,000	24.3	△ 0.3
14,990,000	0.0	△ 0.1	15,012,000	0.1	△ 4.2	15,671,000	0.1	7.3
566,943,919	1.7	△ 0.1	567,339,483	1.8	△ 8.7	621,640,957	2.0	△ 6.2
117,845,896	0.4	1.3	116,326,716	0.4	2.4	113,609,260	0.4	△ 4.8
5,486,383,565	16.1	△ 11.3	6,188,456,950	19.7	11.7	5,540,821,815	18.0	15.2
3,531,189,357	10.4	43.0	2,469,821,553	7.9	△ 24.2	3,259,379,469	10.6	△ 22.8
78,730,856	0.2	△ 43.7	139,880,380	0.4	△ 40.2	234,037,624	0.8	308.4
291,164,224	0.9	1.8	286,132,753	0.9	△ 44.9	518,871,645	1.7	108.3
1,301,035,000	3.8	47.8	880,035,000	2.8	185.0	308,751,000	1.0	△ 19.1
564,919,339	1.7	62.3	348,103,009	1.1	1.3	343,704,885	1.1	△ 7.4
781,471,250	2.3	△ 5.8	829,327,876	2.6	△ 6.2	883,677,092	2.9	5.9
5,246,197,000	15.4	44.2	3,638,621,000	11.6	35.2	2,690,676,000	8.8	△ 11.7
33,986,994,286	100.0	8.0	31,483,532,066	100.0	2.6	30,684,152,471	100.0	1.0

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
223,148,107	0.7	△ 2.4	228,684,769	0.8	△ 9.6	252,917,666	0.8	6.7
7,041,403,683	21.1	60.5	4,387,530,507	14.3	15.3	3,806,048,421	12.7	36.1
11,524,382,348	34.5	△ 1.1	11,650,943,257	37.9	3.9	11,212,853,210	37.3	9.0
1,909,850,217	5.7	2.3	1,866,805,642	6.1	6.0	1,761,615,718	5.9	1.8
8,798,662	0.0	△ 3.1	9,077,312	0.0	△ 52.5	19,117,218	0.1	△ 39.6
1,524,688,127	4.6	50.0	1,016,327,595	3.3	△ 44.2	1,821,250,079	6.1	△ 35.1
1,030,044,587	3.1	10.7	930,312,040	3.0	△ 3.8	967,263,921	3.2	△ 11.5
2,955,085,311	8.9	△ 16.2	3,528,436,396	11.5	8.2	3,262,403,048	10.8	8.9
977,086,127	2.9	5.6	925,327,627	3.0	3.1	897,747,140	3.0	1.4
1,834,159,417	5.5	△ 12.7	2,100,345,393	6.8	△ 19.5	2,607,899,224	8.7	△ 19.5
1,030,137,977	3.1	47.0	700,893,330	2.3	598.3	100,376,086	0.3	△ 27.9
3,315,976,461	9.9	△ 1.7	3,373,928,859	11.0	1.1	3,336,557,731	11.1	△ 2.2
0	-	-	0	-	-	0	-	皆減
0	-	-	0	-	-	0	-	-
33,374,761,024	100.0	8.6	30,718,612,727	100.0	2.2	30,046,049,462	100.0	0.8



発日監第139号

令和2年7月17日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 黒木金喜

### 令和元年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 令和元年度 日向市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和元年度 土地開発基金
- 3 令和元年度 優良雌牛貸付基金

## 第2 審査の期間

令和2年5月18日から7月16日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

## 1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
132,020,899	17,709,500	19,578	6,900,000	142,849,977

### (2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
113,089,523	6,900,000	17,709,500	102,280,023

当年度は、前年度繰越額の現金 132,020,899円、貸付金 113,089,523円、計 245,110,422円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 6,900,000円（高校生等 4人、大学生等 16人）で、前年度 11,130,000円に比べ 4,230,000円減少している。また、償還額は調定額 17,265,000円に対し 15,319,000円で、収入率（合計）を前年度と比べると、次のとおり 3.0ポイント低下している。積立金 19,578円は、運用収益である預金利息 19,462円 に基づくものである。

### 収入率前年度対比

(単位：％・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 率
現 年 度 分	88.7	92.1	△ 3.4
滞 納 繰 越 分	25.3	29.5	△ 4.2
合 計	66.3	69.3	△ 3.0

償還金未収額は、次表のとおり滞納繰越分は、前年度より減少しているが、現年度分は前年度より増加している。

基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

### 償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
現 年 度 分	1,946,000	1,553,500	392,500
滞 納 繰 越 分	7,047,624	7,884,624	△ 837,000
合 計	8,993,624	9,438,124	△ 444,500

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 142,849,977円、貸付金 102,280,023円、計 245,130,000円となっている。

## 2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	214,783	210	23,490	191,503
	金額 (円)	1,048,363,407	31,500	285,288,757	763,106,150
現金 (円)		46,869,593	285,293,757	170,031,500	162,131,850
合 計 (円)		1,095,233,000	285,325,257	455,320,257	925,238,000

当年度は、前年度繰越額の土地 1,048,363,407円 (214,783㎡)、現金 46,869,593円  
で運用を開始している。

土地の増については、東郷工業団地用地 31,500円 (210.00㎡) の取得によるものであり、  
減については、高砂通線代替地 42,642,957円 (3601.64㎡)、ピーエス三菱株式会社  
宮崎工場跡地 242,645,800円 (19,889.00㎡) を売却したことによるものである。

当年度の現金の増については、上記の土地売却による収入 285,288,757円及び基金運用  
収益の預金利息 4,576円に基づく積立金 5,000円である。

また、当年度の減については、主に企業誘致用土地取得のための積み増し 170,000,000円の  
返還によるものである。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 162,131,850円、土地 763,106,150円  
(191,503㎡) となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

### 3 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
20,480,000	20,000	0	20,500,000

#### (2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
440,000	0	20,000	420,000

当年度は、前年度繰越額の現金 20,480,000円、貸付金 440,000円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付はなく、償還額は調定額 440,000円に対し 20,000円で、収入率は 4.5%となっている。

償還金未収額は、次表のとおり 420,000円（1頭）となっているが、基金の趣旨からより一層の積極的な未収金回収に努められたい。

#### 未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現年度分	0	0	0	—
滞納繰越分	440,000	20,000	420,000	4.5
合 計	440,000	20,000	420,000	4.5

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 20,500,000円、貸付金 420,000円、計 20,920,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

なお、基金の運用により生じた預金利息 3,496円は、令和元年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。